

特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ
アニュアルレポート
もくじ 2016

● もくじ	1
● ごあいさつ	2
● ボランタリーネイバーズの基本情報	3
ミッション／団体基本情報／六つの基本事業／あゆみ／発行物／役員・スタッフ紹介	
● 2015年度事業報告	13
I 概要報告	14
II 各部事業報告	16
III 組織管理運営報告	52
● 2015年度決算報告	55
● 2015年度監査報告	62
● 財務分析	63
● 2016年度活動計画・予算	
I 基本方針	66
II 活動計画	70
III 活動予算書	74
● 資料編	77
I パブリシティリスト	78
II 新聞報道等に見るボランタリーネイバーズ	79
一緒に市民社会をつくりましょう	94
後記	裏表紙

表紙裏：表紙写真説明

ごあいさつ

NPO研究所を発足させ、新たな気持ちで頑張ってまいります。

アニュアルレポート2016をお届けします。

2015年度の活動報告と2016年度の活動方針などを掲載しております。

ボランタリーネイバーズは、2001年に設立、今年で16年目を迎えます。今期の役員体制は、次年度までの2年間を務めることになります。よろしくお願い申し上げます。

1998年に成立したNPO法（特定非営利活動促進法）は、阪神淡路大震災を契機に市民公益活動を支援する仕組みづくりを議論するなかで誕生しました。2011年の東日本大震災や今年になって発生した熊本地震などのNPO・ボランティアの活躍によって、その意義が改めて見直されています。また、南海トラフ地震の発生が予見されるなか、この地域でも官民の協働体制づくりとともにNPOの強化・ネットワークの強化が必要とされています。

愛知万博の成果として設立された「あいちモリコロ基金」は、2017年の助成事業募集をもって終了します。現在、愛知万博及びあいちモリコロ基金の成果を継承する「新基金」づくりが関係者のみなさんで議論されています。南海トラフ地震やリニア開通を見据えて、中部圏レベルでの地域づくり・体制づくりや、少子高齢化や人口減少対策、地域コミュニティの維持再生等に資する基金が必要とされていると思います。

国際社会や国のあり方についても無関心ではいられない昨今です。社会の変化、時代の変化などを見極めながら、今後もNPO・ボランティア活動（市民公益活動）への支援を通して良い社会づくりに寄与していきたいと思います。

今後も変わらぬご支援ご指導をお願い申し上げます。

2016年8月

特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ

理事長 大西光夫

Voluntary Neighbors

ミッション・ビジョン・アプローチ



ミッション…私たちの使命は何か？

*市民活動の豊かで健全な発展と、広汎な市民各層の参加と協働による市民が主体となったまちづくりを実現すること

Mission

ビジョン…どんな社会を目指すのか？

- *市民の自発性や創意が尊重される社会
- *市民の公共概念と主体性が、協働作業を通して発展・実現していく社会
- *多様な立場の人々が理解し、助け合い、連帯することを尊重する社会



Vision

アプローチ…どんな価値・行動スタイルを重視するのか？

- *草の根活動への実践的な支援
- *地域住民をはじめ、学識者、専門家、行政、企業など広汎な市民各層の協働
- *実態を明らかにする研究調査を元にした提言活動
- *広域的・多面的な経験交流を通した信頼のネットワークの形成
- *市民の情報受発信力の強化
- *新たな公共性を開発してくための先駆的なチャレンジへの支援



Approach

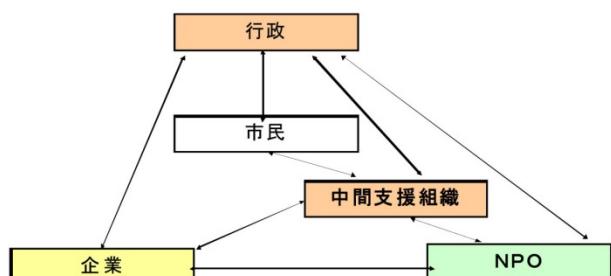
ボランタリーネイバーズ 団体基本情報

(2016年6月19日第15回通常総会時)

ボランタリーネイバーズはNPOとまちづくりのサポートセンターです

名 称	特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ		
代 表 者	理事長 大西光夫		
会 員 数	80名 (正会員・利用会員・賛助会員)	役 員	理事 11名、監事 2名 顧問 5名、評議員 27名
職 員 数	常勤 6名 非常勤 10名 研究員・専門員 20名		
事 業 規 模	2015度決算:収益 88,291,847円、費用 91,171,977円、財産 25,432,637円		
法 人 設 立	2001年6月28日	法 人 認 証	2001年6月27日
所 在 地	〒461-0005 名古屋市東区東桜2-18-3、コープ野村東桜702号		
電 話	052-979-6446	ファックス	052-979-6448
E - m a i l	vns@vns.or.jp	ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.vns.or.jp/
理 念 ・ 目 的	市民活動の豊かで健全な発展と地域住民をはじめ行政・企業・専門家や広汎な市民各層の参加による市民主体のまちづくりを実現するために、研修、相談、情報提供、調査研究、交流・ネットワーク形成、事務局支援事業を展開し、市民社会の実現と市民公益に寄与する。		
特 徴	草の根支援と市民参画、現場ニーズと実践の尊重、協働・信頼のネットワーク形成、先駆性と公共性に積極的に貢献、社会の主体としての市民力の形成、NPOが育つ社会的共通基盤の確立などをコンセプトにして活動する。		
設立の経過	1992年、元気な市民の出会いの場づくりが前史。95年の阪神淡路大震災を契機に、NPO活動を発展させるために相互協力する「NPO連絡会」(97年)と、まちづくりの経験交流を行うための「まちづくり交流フォーラム」(東海3県で98年から3年間開催。2万人が参加)の2つのネットワークが結合して、<まちづくり>と<NPO>のサポートセンターとして2001年に設立。		

サポートセンターは
「中間支援組織」とも呼ばれます。



中間支援組織とは…

行政・企業・市民とNPOの中間に立ち、NPOが発展するための様々な支援活動を行います。

「財政支援」「研修や情報提供」「行政への政策提言」など、特定の支援機能に特化した組織もあり、その実態は様々です。

ボランタリーネイバーズは、総合的な機能を持つ中間支援組織として活動しています。

六つの基本事業

NPO・まちづくり活動が発展し、市民力を高め、新しい市民社会を形成する

事 業 内 容	1 研修事業 一社会から信頼の得られる運営・人材の研修
	*NPO法人会計、労務研修、事業企画、組織経営などの研修
	*行政職員向け、「市民との協働やNPOの理解促進」の研修
マネジメント力 提 案 力 協 働 力	*シニア等、新しい公共の担い手の研修・育成
三つの市民力 の向上をめざ しています。	2 啓発・情報提供事業 一適確なメッセージを作成・発信し共感を得るために
	*インターネットや印刷物を通じたNPO・まちづくりに関する情報提供
	*市民メディア促進（まちづくりの映像制作・発信支援・仕組みづくりなど）事業
	3 研究調査・提言事業 一NPO・市民のまちづくりが発展するために多角的な提案
	*NPO発展のための諸施策（財政支援や雇用状況等）の調査研究・提言活動
	*自治体における“官民”や“地域”協働推進のための基本方針・計画策定への支援
	4 相談・助言事業 一様々な相談に応じ課題解決に向け同じ目線で考える
	*NPO法人の設立・運営、まちづくりに関する相談事業
	*公益信託あいち・モリコロ基金運営サポート
	5 人材交流・ネットワーク促進事業 一相互理解・コミュニケーション・協働を促進する
	*都市と農山村の共生ネットワークやNPO間・市民間の連携交流関係の構築
	*企業と行政と市民・NPOの協働による環境問題解決のためのパートナーシップ事業
	*中部環境パートナーシップオフィス（環境省）の施設運営
	6 事務局代行事業 一立ち上がり期やネットワーク形成期の事務局機能を支援する
	*NPOのネットワーク型組織の事務局支援

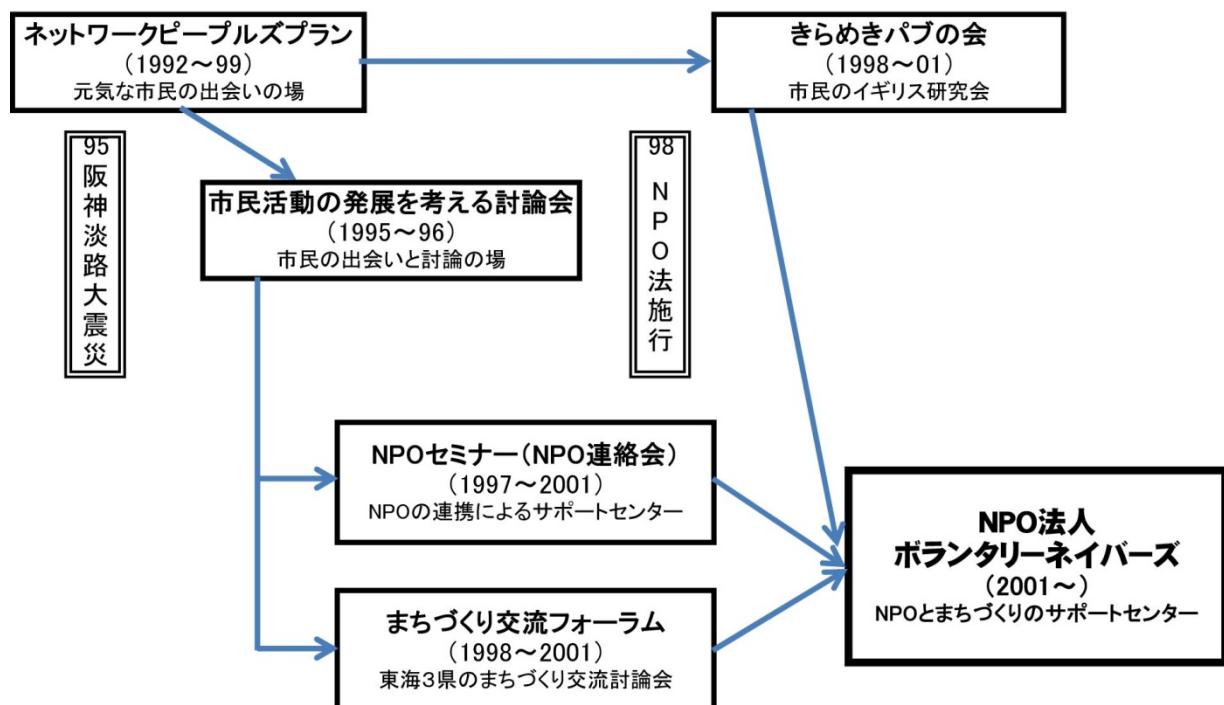
審議会などに参加し、制度・政策提言

現職、及び 2010 年以降のものから抜粋

あいち新世紀自動車環境戦略会議（2001～）
なごや環境大学運営委員会（2004～）
名古屋市「地域福祉に関する計画」策定委員会（2004・2005、2014）
中部環境パートナーシップオフィス運営会議（2005～）
愛知県NPOと行政の協働に関する実務者会議（2005～）
愛知県住まい・まちづくりマスタートップラン検討委員会（2005・2006・2009・2011）
名古屋市福祉有償運送運営協議会（2005～）
豊田市市民活動促進委員会（2007～）
あいちエコモビリティライフ推進協議会（2008～）
豊明市協働推進委員会（2008～2012）
愛知県行革大綱策定検討委員会（2009）、同時期行革大綱策定懇談会委員（2014）
愛知県NPOと企業の協働に関する検討会議（2010～2012）
岡崎市市民協働推進委員会（2010～2014）
内閣府NPO法人の会計の明確化に関する研究会（2011）
小牧市市民活動促進委員会委員、同市民活動助成金審査会（2011～）
名古屋市地域委員会事業評価会議（2012）
刈谷市コミュニティー括交付金検討委員会（2012）
愛知県食と緑の基本計画推進会議（2013～）
あいち生物多様性戦略 2020 推進委員会（2013～）
三重県自然環境保全審議会（2013～）
三重県国土利用計画審議会（2014～）
ESD活動支援企画運営準備委員会委員（2015～）
名古屋市地域まちづくり制度検討懇談会（2015～）
etc



ボランタリーネイバーズ設立までのあゆみー



ボランタリーネイバーズ – 設立以降の節目の取組みー

- 映像制作・インターネット発信「国際ボランティア年記念事業 (2001)」「なごやまちコミ映像祭 (2001~05)」
- 地域資源デジタルアーカイブ製作事業 (2002・2003)
- NPO広報活動支援事業 (2002)
- NPO会計ソフトの制作・販売・導入支援 (2002~)
- なごやボランティアNPOセンター運営（指定管理者）(2004~07)
- NPO法人の各種実態調査。「活動拠点 (2003)」「将来展望 (2004)」「財務分析調査 (2006)」
- 行政職員へのNPO・協働の研修事業 (2006 以降着手、愛知県初め各市町村)
- 内閣府地域再生「都市農山村交流・花祭の里交流事業」(2006)
- 刈谷市市民との共存・協働事業スタート (2007~)
- シニア研修「まちの達人養成 (2006~2008)」・「デンソーNPO インターンシップ (2008~2010)」
- 中部環境パートナーシップオフィス管理運営 (2007~。各種企業との協働事業が拡大)
- あいちモリコロ基金サポート事業 (2007 年~)
- 地方の元気再生「流域交流木曽市場・インターネット放送局事業」(2009)
- 農山漁村活性化交流「農産物産地直売所活性化事業」(2009~)
- 農山漁村活性化交流「愛知産ジビエ普及事業」(2010~)
- 行政職員研修「地域のコーディネーター塾」(2010~)
- 中部環境パートナーシップオフィス「COP10 推進事業 (2010)」、「ESD 推進事業 (2013・14)」
- 新しい公共支援事業「愛知県NPO雇用実態調査」「NPO基盤整備」「新しい公共フォーラム」ほか (2010~13)
- 木曽三川流域市民インターネット放送局 (2011~2013)
- 名古屋市NPO支援「アドバイザー事業 (2012~)」、「市民活動団体資金循環調査 (2012)」
- 農水省交付金「R151 美しい景観づくり」(2013~)
- 名古屋市「市民活動団体事務職員スキルアップ支援事業（要人支援事業）」(2014)
- 名古屋市「条例個別指定NPO法人制度」の検討支援」(2014)
- 愛知県地域力コーディネート強化塾 (2015)

発行物

ボラネイキャラバン		実施年度
準備号	特集「小規模社会福祉法人を学ぶ。－NPO法人との比較検討」	2001 年
Vol. 1	特集「NPO法の光と影／理想と現実」（今田忠）	2001 年
Vol. 2	特集「協働・草の根・リーダー像。－アメリカNPOの新しいカタチ」（三島知斗世）	2002 年
Vol. 3	特集「福祉NPOリーダーが見たアメリカ」	2002 年
Vol. 4	特集「NPOと広報」／「発展するNPOには何があるのか」	2003 年
Vol. 5	特集「まちづくりとNPO」／「まちづくりと映像の創造的溶け合いの快楽」（延藤安弘）	2003 年
Vol. 6	特集「NPOをめぐる現状と課題」（今田忠）	2004 年
Vol. 7	特集「自治会・町内会とNPOの連携」（神戸市月見山連合自治会、名古屋市森の里荘自治会、他。）	2004 年
Vol. 8	特集「町内会と自治会の過去、現在、未来」（中田實）／「NPOの活動拠点はどうあるべきか」	2004 年
Vol. 9	特集「市民が創る地域の交通」（豊田市、生活バス四日市）	2005 年
Vol. 10	特集「地域防災とまちづくり」（安城市、西尾市、名古屋市での事例）	2005 年
Vol. 11	特集「これからNPOの未来と中間支援組織の役割」	2006 年
Vol. 12	特集「団塊世代のキャリアをNPO活動に活かすには」／「農山村と都市の協働・共生ネットワーク拠点」	2006 年
Vol. 13	特集「NPOの未来と中間支援組織の役割」／「愛・地球博剩余金によるNPO基金」	2007 年
Vol. 14	特集「時間に追われない国づくり」（吉田一平）／「人と上手にお話するには」（沖野皓一）	2007 年
Vol. 15	特集「被災地から学ぶまちづくり」（栗田暢之）／「NPOと行政の協働の場づくり基本ガイドブック」	2008 年
Vol. 16	特集「社会的な孤立・疎外から参画への試み」	2008 年
Vol. 17	特集「NPOと地縁型組織との連携」	2008 年
Vol. 18	特集「参加・支援・協働につながるNPOの情報発信とは」	2009 年
Vol. 19	「市民活動団体への寄附の促進に向けて」	2012 年
Vol. 20	特集「成果につながるプロセスを意識して仕事をする」（雨森孝悦）、ほか	2013 年
Vol. 21	特集「R151 奥三河の歴史的資源及び景観の再評価と方法」（藤田佳久）	2014 年
Vol. 22	「NPOの公益性とその評価」（今田忠）	2014 年
Vol. 23	「NPO活動のパワーアップのために 会計・税務・労務のスキルアップ」	2014 年
Vol. 24	「20代、30代と考えるNPO・社会的活動のこれからのカタチ」	2015 年
NPOのための会計テキスト		2011 年法改正により内容が変わり配付停止中。
1・2	基礎からよくわかるNPO会計 「はじめの一歩編」「簿記仕訳編」	2002 年
3・4	基礎からよくわかるNPO会計 「NPO会計編」「決算編」	2003 年・04 年
他のテキスト		
1	ビデオ制作テキスト	2001 年
2	NPOのための広報マニュアル	2003 年
調査報告・事業報告等		一部は、実費でお渡ししています。
1	里山市民活動マネジメントセミナー報告書（日本財団助成事業）	2001 年
2	2001 年ボランティア国際年記念事業【映像交流祭事業】報告書（愛知県委託事業）	2001 年
3	特色ある区づくり推進事業検証報告（名古屋市委託事業）	2002 年
4	NPO活動の場の充実に向けて「NPO活動拠点調査事業」（愛知県委託事業）	2003 年
5	将来のNPOの新たな活動展開についての展望調査（愛知県委託事業）	2004 年
6	NPO・市民活動団体実態調査（江南市・愛知江南短期大学委託事業に協力）	2004 年
7	名古屋市における地域福祉型福祉サービスの調査研究（内閣府地域再生事業）	2005 年
8	協働の手引き 一特色ある区づくり推進事業から一（名古屋市委託事業）	2005 年
9	リニモ活用パークアンドライドモデル開発調査事業（愛知県委託事業）	2005 年
10	団塊世代の森林保全事業への参加調査（林業協会委託事業）	2005～07 年

発行物

調査報告等		実施年度
11	協働の手引書作成への基礎固め事業報告書（名古屋市NPO提案型事業）	2006年
12	NPO法人の財政状態及び会計処理の現状について（愛知県委託事業）	2006年
13	農山村と都市の交流「花祭りの里交流事業」報告（内閣府地域再生事業）	2006年
14	「NPOと行政の協議の場づくり」基本ガイドブック（愛知県委託事業）	2007年
15	協働のみちしるべ【指針編】【実行計画編】（豊明市委託事業）	2007年
16	なごやかトーク「団塊世代のまちづくりへの参加方策調査」（名古屋市委託事業）	2007年
17	市民との共存・協働推進基本方針（刈谷市委託事業）	2008年
18	地域協働促進研修事業研究結果報告書「NPOと地縁型組織の連携」	2008年
19	地方の元気再生「流域コミュニケーション放送局（略称）」事業報告書	2009年
20	NPO法人雇用状況調査事業（愛知県委託事業）	2010年
21	行政職員研修「地域のコーディネーター・ヒント集」（愛知県委託事業）	2010年
22	あいちモリコロ基金「助成活動評価事業報告書」	2010年
23	NPO法人の財政・財務の実態（愛知県NPO財務分析調査事業報告書）	2011年
24	地域のコーディネーター・ヒント集（リソース編・協働事例集。愛知県NPO提案型協働事業報告）	2011年
25	「国連持続可能な開発のための教育の10年」最終年会合に向けた地域におけるESD活動調査報告書）	2011年
26	「市民活動団体への寄附の促進に向けて」（名古屋市市民活動団体資金循環等調査事業調査報告書）	2012年
27	北名古屋市市民協働指針2013 新しいふれ愛を求めて	2012年
28	豊田市「獣肉資源活用調査」	2013年
29	「名古屋市条例指定NPO法人制度検討」調査	2014年
ビデオ・DVD制作		
1	国際ボランティア年記念「あいちつなぐ輪映像祭」優秀作品ビデオ集（10作品収録）	2001年
2	なごや・まちコミ映像祭優秀作品ビデオ集（第1回から4回まで各10作品程度収録）	2001～
3	名古屋市東区の「山車祭」記録ビデオ（各地区5編と統合編・計6編。各編約25分）	2003年
4	愛・地球博市民放送局（「ドキュメンタリーX」「市民メディアネット」）運営	2005年
5	都市と農山村共生ネットワーク「花祭の里交流事業」記録ビデオ（約30分）	2006年
6	(特)アジア車椅子交流センター広報ビデオ作成（約20分）	2006年
7	人にやさしいまちづくり教材ビデオ作成（小・中生用各約20分×2編）	2006年
8	東栄町布川地区「花祭り」記録ビデオ（1～9編。各編10～30分。DVD）	2007年
9	「流域コミュニケーション放送」記録（定期放送15分×15回、実況3回。DVD）	2009年
10	農山漁村活性化モデル事業「獣害対策の取組み」ビデオ（5分）	2010年
11	木曽流域市民放送局掲載ビデオ（月2回定時放送。各回3分×3本程度）	2011～13年
12	R151現地撮影（10分程度×3本）	2014年
Web製作		
1	地域資源デジタルアーカイブ制作（愛知県委託事業）*県下112事例掲載	2003年
2	NPO活動情報提供サイト「あいちNPO情報交流ステーション」制作（愛知県委託事業）	2003年
3	VNS市民放送局（2001年以降のまちづくりビデオ約100本掲載・平均7分）	2003年
4	株愛知高速交通Webサイト編集事業（株愛知高速交通）	2005年
5	公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金Webサイト作成	2007年
6	あいちNPO交流プラザWebサイト制作	2008～
7	木曽流域市民放送局（インターネット放送局WEBサイト。数分ビデオ×約400本）	2009年

理 事・監 事 第9期 (2016年・17年度)

役 職	名 前	所 属・肩 書	備 考
理事長	大西 光夫	【専従：事務局】	第1期～
副理事長	武長 働行	梶山文学園大学名誉教授	第1期～
副理事長	中川 譲	NPO 法人馬瀬川プロデュース理事長	第4期～
理事	岡本 一美	NPO 法人地域福祉サポートちた代表理事	第5期～
理事	佐藤 融	NPO 法人ゆいの会理事	第5期～
理事	新海 洋子	【専従：中部環境パートナーシップオフィス（EPO中部）チーフプロデューサー】	第5期～
理事	遠山 涼子	【専従：総務・相談事業部チーフディレクター】	第8期～
理事	中尾さゆり	相談事業部部長／NPO 法人会計基準協議会理事／税理士	第7期～
理事	藤森 幹人	研修事業部部長／株式会社計画代表取締役社長	第8期～
理事	星野 広美	人にやさしい街づくり情報ターミナル代表	第1期～
理事	三島知斗世	【専従：調査研究部部長／事務局長】	第1期～

監事	林 俊彰	税理士	第4期～
監事	神原 義治		第9期～

お疲れ様でした & よろしくお願ひいたします

理事をしていただいた、瀧川正子さん（第3期～第8期）、吉田千穂さん（第5期～第8期）、監事をしていただいた眞木宏哉さんが任期満了で退任されました。

お三人とも、今後は評議員として、ご助言・ご協力をいただきます。

監事には、新たに神原義治さんに就任いただきました。



顧問・評議員

役職	名前	所属・肩書
顧問	今田 忠	日本NPO学会顧問／元あいちモリコロ基金運営委員長
顧問	榎田 勝利	愛知淑徳大学交流文化学部教授／NPO法人愛・地球博ボランティアセンター理事長
顧問	津田 正夫	てにておラジオ代表／市民とメディア研究会あくせす代表
顧問	中田 實	名古屋大学名誉教授／コミュニティ政策学会理事
顧問	藤田 佳久	愛知大学文学部名誉教授／NPO法人穂の国森づくりの会顧問
評議員	浅野 聰	三重大学大学院工学研究科建築学専攻准教授
評議員	有賀 隆	早稲田大学大学院創造理工学研究科建築学専攻教授
評議員	伊藤 都万	元東海自治体学会運営委員
評議員	伊藤 則男	ピーアンドディー(株)代表取締役／NPO法人まほろば理事長
評議員	太田 宏	早稲田大学国際教養学部教授
評議員	小澤 庄一	元足助観光協会会長／株山恵代表取締役
評議員	尾関 利勝	(株)地域計画建築研究所取締役中部担当
評議員	加古 朗	社会保険労務士／行政書士
評議員	加藤 歌子	税理士
評議員	川島 紀之	NPO法人犬山市民活動支援センターの会理事長
評議員	栗田 暢之	認定NPO法人レスキューストックヤード代表理事
評議員	後藤 澄江	日本福祉大学社会福祉学部教授
評議員	佐藤 圭二	中部大学名誉教授／愛知県住宅供給公社監事
評議員	鈴木 誠	愛知大学地域政策学部教授／大垣まちづくり市民活動支援センター・アドバイザー
評議員	曾田 忠宏	元愛知工業大学教授／NPO法人高蔵寺ニュータウン再生市民会議監事
評議員	瀧川 正子	なごや生物多様性保全活動協議会幹事／なごやの森づくりパートナーシップ連絡会顧問／NPO法人なごや東山森づくりの会理事長
評議員	谷口 功	梶山女学園大学人間関係学部准教授
評議員	田村 享	NPO法人花と緑と健康のまちづくりフォーラム理事・事務局長
評議員	寺本 潔	玉川大学教育学部教授
評議員	中山麻衣子	税理士
評議員	昇 秀樹	名城大学都市情報学部教授／東海自治体学会顧問
評議員	橋本 俊也	税理士／NPO会計税務専門家ネットワーク理事／非営利法人研究学会理事
評議員	羽根田英樹	公益財団法人名古屋まちづくり公社名古屋都市センター調査研究アドバイザー
評議員	眞木 宏哉	愛知県森林組合連合会副会長／岡崎森林組合代表理事組合長／元岡崎市副市長
評議員	森田 昭夫	元東栄町町長／農林業
評議員	吉田 千穂	名古屋大学リサーチ・アドミニストレーター
評議員	吉野まり子	名古屋学芸大学映像メディア学科准教授

事務局・研究員

本部事務局	(理事長)	大西 光夫	常勤
本部事務局	(理事) 調査研究部部長・事務局長	三島知斗世	常勤
本部事務局	(理事) 総務・相談事業部チーフディレクター	遠山 涼子	常勤
本部事務局	(理事) 交流事業部部長	佐藤 融	非常勤
本部事務局	(理事) 相談事業部部長	中尾さゆり	非常勤
本部事務局	(理事) 研修事業部部長	藤森 幹人	非常勤
本部事務局	会計・労務担当	杉田 順子	非常勤
本部事務局	研修事業担当	桜井 温子	非常勤
本部事務局	総務担当	村上加代子	非常勤
本部事務局	総務担当	岩井 静子	非常勤
EPO 中部	(理事) チーフプロデューサー	新海 洋子	常勤
EPO 中部	ディレクター	内木 京子	常勤
EPO 中部	協働コーディネーター	高橋 美穂	常勤
EPO 中部	協働コーディネーター	山口 奈緒	非常勤
EPO 中部	協働コーディネーター	高村美也子	非常勤
EPO 中部	協働コーディネーター	馬場 恭子	休職中
EPO 中部	アシスタントスタッフ	水野 陽介	非常勤

研究員	青木 孝弘
研究員	青木 研輔
研究員	石井 伸弘
研究員	岩尾 憲治
研究員	鵜飼 哲
研究員	太田黒 周
研究員	福島 有香
研究員	藤岡 典一
研究員	前田 陽介
専門員・NPO会計アドバイザー	足立 勝彦
専門員・NPO会計アドバイザー	黒田 朱里
専門員・WEB担当	佐藤 宏
専門員・WEB担当	森本 春菜
専門員・IT担当	篠原 幸三
専門員・システム担当	若松 篤司
専門員・ビデオ担当	坂 好治
専門員・ビデオ担当	藤 保人
専門員・デザイン担当	すずきめぐみ
専門員・イラスト担当	本間希代子
専門員・イラスト担当	山田 直子



2015年度事業臨時スタッフ

ありがとうございました。

愛知産ジビエ利活用促進人材育成事業	山本 昭
愛知産ジビエ利活用促進人材育成事業	早瀬 敬一
愛知産ジビエ利活用促進人材育成事業	青木 喜輝
愛知産ジビエ利活用促進人材育成事業	石川 実
愛知産ジビエ利活用促進人材育成事業	小川 泰久
愛知県「地域力コーディネート強化塾」	山本 茜
EPO中部	瀬川 義人
EPO中部	福島 有香
あいちモリコロ基金サポート事務局	筏井美枝子
豊明市推進計画策定調査研究事業	内藤 大輔



愛知産ジビエ利活用促進人材育成事業
(上:農業試験場、下:津具ジビエの森)



あいちモリコロ基金
サポート事務局



愛知県「地域力コーディネート強化塾」



豊明市推進計画策定調査研究事業
(調査報告書概略版)



中部環境パートナーシップオフィス(EPO 中部)

2015(H27)年度事業報告

自 2015年5月 1日
至 2016年4月30日

一 概要報告

1	はじめに	14
2	2015 年度の取組み概要	14
3	第 3 期中期重点事業計画の進捗評価	15

二 各部事業報告

1	研修事業	16
2	啓発・情報提供事業	27
3	調査研究・提言事業	29
4	相談・助言事業	36
5	人材交流・ネットワーク促進事業	42
6	市民団体等事務局支援事業	51

三 組織管理運営報告

1	組織管理運営	52
2	機関・会議運営について	52

概要報告

1 はじめに

(1)2015年度の特定非営利活動に関して、以下の4つを基本姿勢にしました。

- ①法人設立の目的と経過を踏まえ、新しく生起する社会課題に取り組む
- ②行政や企業が手掛けにくい課題解決のために、NPOや市民のまちづくり活動を支援する
- ③NPOへの社会的評価を高め、支援制度や支援施策の充実に寄与する
- ④時代のニーズとNPOの発展段階に沿ったキメ細かな支援策を実施する

(2)本法人は、4年をひとくくりとした、「中期重点事業計画」をつくり、年度方針と定款に定める理念・目的・事業との間をつないでいます。2015年度は、2014年～17年「第3期中期重点事業計画」の2年目にあたりました。進行状況を点検し、後半につなげることに留意しました。

(3)組織運営については、法人設立から15年目をむかえたことから、会員、役員、スタッフ、支援者などの全体的体制について再検討することとし、理事会及び専従者での意見交換を頻繁に行い深めました。

2 2015年度の取組み概要

①研修事業

- ・協働を促進する行政職員研修の軸として「地域力コーディネート強化塾」（愛知県委託）を実施しました。
- ・NPOへの研修事業（自主）を強化することとし、マイナンバー制度講座などを取り組みました。
- ・自治体のNPO支援事業・協働促進のサポートは、名古屋市のほか、刈谷市、豊田市、みよし市、尾張旭市、北名古屋市、扶桑町、大口町などで実施しました（相談事業含）。

②啓発・情報提供事業

- ・VNS市民放送局の映像約80本をYouTubeにもアップし、広範な閲覧ができるようにしました。

③調査研究・提言事業

- ・「あいちモリコロ基金」が間もなく終了することから、モリコロ基金助成事業の成果の検証及び新しい基金づくりに着手し推進しました。
- ・このほか、自治体や民間団体の市民活動助成金の審議委員などを引き受け支援しました。

④相談・助言事業

- ・NPOに対しては、名古屋市の「NPOアドバイザー事業」と会計・税務の専門知識を活かした「会計支援事業」（会計ソフト導入支援や会計スタッフ派遣など）を中心に取り組みました。
- ・「市民活動サポートセンター」と連携してNPOを支援する取り組みを進めました。

⑤人材交流・ネットワーク促進事業

- ・都市農山村交流については、引き続き「産地直売所活性化事業」、「愛知産ジビエ普及事業」、「R151美しい景観づくり事業」の三本柱を軸に取組みました。都市部でのまちづくり・地域コミュニティ形成をテーマにした交流支援は、調査研究事業・事務局支援事業等を通して行いました。
- ・「中部環境パートナーシップオフィス」運営業務は、中部7県において協働を促進する取り組みです。今年度は、第4期目（2015～2017年度）の初年度でした。第1期（2007年）からの振り返りやまとめ、次期（第5期）への展望を議論しました。

⑥市民団体等事務局支援事業

- ・（特）あいち福祉ネットの事務局業務を引き続き支援しました。

3 第3期中期重点事業計画の進捗評価

中期重点事業計画は、全体的な課題として、「NPOのネットワーク化とそのための交流フォーラム活動の定着」、「中山間地の再生・活性化方策の確立」に置くこととしました。前者の課題については「新基金」づくりを軸に進めています。後者は、交流事業「三本柱」を軸に取り組んでいます。

【計画を再掲します】

①研修事業

- 1 NPOに関する総合的・体系的な研修プログラム及びツール・教材を開発する。
- 2 NPO法人会計基準の普及・研修、労務の研修等、事務能力研修を強化する。
- 3 NPOやまちづくりの経営計画を策定しプロデュースやコーディネートできる指導的人材の育成・研修に重点を置く。
- 4 行政職員に対する協働及びNPO理解に関する研修を継続的・体系的に実行し、そのためのツール・教材を開発する。

②啓発・情報提供事業

- 5 インターネット環境及び情報の受発信手段等が多様化する中、適確な情報発信方策を確立する。
- 6 これまでに蓄積した「情報・知見等」を公開し提供するための仕組みを作る。

③調査研究・提言事業

- 7 NPOの次世代育成の人材確保・環境づくり・財政確立のための調査研究を行う。
- 8 あいちモリコロ基金事業の評価を行い、成果と意義を継承・発展する仕組みを研究検討する。
- 9 「協働に関する成果・課題の検証」、「NPO法人の意義・固有の価値とその評価」について研究検討する。

④相談・助言事業

- 10 事業規模の拡大・組織確立をめざす、中規模のNPO法人に関する相談活動を拡充する。
- 11 CSR活動や地縁組織、行政等の地域づくりや協働についての相談支援機能を拡充する。

⑤人材交流・ネットワーク促進事業

- 12 農山村・都市の交流共生協働ネットワーク事業を行政・大学・地域団体等と連携し強化する。
- 13 都市部における地域コミュニティ構築に向け交流・ネットワーク化に取り組む。
- 14 NPOやセクター間で交流協働し地域や社会の課題解決を図る協働取組みを促進するため、交流フォーラムの定着やマニュアル作成等を進める。
- 15 市町村の「NPOサポートセンター」の交流活動を促進する。

⑥市民活動団体等事務局支援事業

- 16 福祉系NPO等の連合協議体型組織の事務局業務支援を引き続き実施する。

【進捗の評価・課題】

- 16の課題に対し着手出来ているのが9課題（2、4、7、8、9、10、12、14、16）です。4年計画の中間点が過ぎました。全般的には前進していると評価できますが、残る2年間で事業開発、課題解決、そして展望を得るために一層積極的な取組みが必要です。
- 経営に寄与する（収益が生まれる）自主事業の開発を課題としていますが、なかなか困難です。今年度、事業規模が縮小し、支出超過も起きました。安定経営の展望をつくることも後半の取組みの重要な課題となっています。

各部事業報告

ボランタリーネイバーズは、定款に基づく「研修」「啓発・情報提供」「調査研究・提言」「相談・助言」「人材交流・ネットワーク促進」「事務局支援」の6つの事業分野を持っています。個別の事業は、この6つの要素を複合的に持っていますが、主な要素・ねらいによって分類しています。以下、各部報告をします。

—1 研修事業—

○昨今、地域再生に向け、行政は住民や多様な主体と協働し地域づくりをしていく必要性が求められています。こうした時機に適った取組みとして、愛知県「地域力コーディネート強化塾」を開催することができました。地縁組織、企業、大学等と、協働する主体を多様に捉え、地域の課題の捉え方、協働関係の形成について若手・中堅職員が、地域に飛び出していく行政職員を応援する経営を管理職職員が研修しました。

○昨年度、名古屋市事業として行った「市民活動団体事務職員スキルアップ支援事業」の成果物を活かした講座を開催し、NPOの事務能力強化を応援する専門家との相互理解を進めました。また、NPOのマイナンバー学習会を行い、社会の制度変化に対応するための学習機会も設けました。

○なお、中期重点事業計画にある【NPOやまちづくりをプロデュースやコーディネートする指導的人材の研修】については、地域支え合い活動の立上げ者への支援、助成金等の資源確保に向けた研修、NPO・まちづくり活動の支援力を市町村支援センターが強化する研修といった形で取り組みました。【NPOに関する総合的・体系的な研修プログラム・ツールの開発】は、今後の課題となっています。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO・まちづくり講師派遣	自主事業	行政・民間に派遣	17
NPOマイナンバー学習会	自主事業	愛知県・名古屋市後援	19
行政職員の研修受け入れ	自主事業	愛知県・名古屋市より依頼	20
地域力コーディネート強化塾	委託事業	愛知県	21
刈谷市コーディネーター育成「つなぎの学び舎・基礎編」支援業務	委託事業	刈谷市	23
刈谷市共存・協働のまちづくり推進支援業務	委託事業	刈谷市	24
刈谷市行政職員研修 共存・協働のまちづくり講座	委託事業	刈谷市	24
豊田市の共働のまちづくり講座	委託事業	豊田市	25
岡崎市職員研修委託業務	委託事業	岡崎市	25
事務職員スキルアップ支援講座	委託事業	名古屋市	26
豊田市 団体運営力スキルアップ講座	委託事業	豊田市	26

1-1 研修／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO・まちづくり講師派遣	通年	県内市町村	925,070
	実施形態	自治体・団体より依頼。委託事業を含む。	

【目的・ねらい】

市民団体・行政・企業等が行うまちづくりイベント等のコーディネート、企画運営に関する助言や講師などの紹介及び派遣を行うこと。

【事業内容】

A:公的機関及び外郭団体…計 33 件

	講師派遣先／講義テーマ	日時	派遣者名
①	一宮市市民活動支援センター アドバイザー	4月～3月 (第4土曜) 他	中尾さゆり 桜井温子
②	名古屋市／保健所職員対象環境学習に関する意見交換会	6月8日	新海洋子
③	一宮市立浅井北小学校／ESDヒアリング・児童へのESDに関する説明(講座)	6月17日	新海洋子
④	愛知県自治研修所／平成27年度新規採用職員研修「NPOとの協働」	7月1・4日	三島知斗世 大西光夫
⑤	愛知県総合教育センター／NPO研修	7月7日 1月26日	新海洋子
⑥	豊橋市立中央高等学校／NPO研修	7月9日	新海洋子
⑦	尾張旭市市民活動支援センター／市民活動・NPO相談	7月～3月・5日間	桜井温子
⑧	名古屋市／職員協働実践研修	8月19・21日	三島知斗世
⑨	名張市教育委員会(学校・園)教育研究集会講師	8月21日	新海洋子
⑩	愛知県／かがやけ☆あいちサスティナ研究所講師	8月21日	新海洋子
⑪	北名古屋市／市民活動相談	8月24日 10月9日	中尾さゆり 桜井温子
⑫	尾張旭市市民活動センター／「助成金にチャレンジ！～モリコロ基金を中心に～」	10月8日	中尾さゆり
⑬	とよた市民活動センター／「活動運営力アップ行講座・初中級編「人材育成講座」	10月9日	三島知斗世
⑭	名古屋市／環境デーなごや2015ステージ出演	9月16日	新海洋子
⑮	名古屋市／緑のまちづくりフォーラム	9月19日	新海洋子
⑯	名古屋市／「地域活動おうえんフォーラム」	10月20日	大西光夫
⑰	名古屋市／行政改革・市民シンポジウム「名古屋市のお金の使い方を考えよう」	10月25日	新海洋子
⑱	半田市立板山小学校／よもぎまつりでのESD講演	11月14日	新海洋子
⑲	愛知県／NPOマネジメントスクール「財務分析と資金調達」	11月19・25日	中尾さゆり
⑳	とよた市民活動センター／「団体としてのスキルアップを目指そう」	12月5日	中尾さゆり
㉑	環境省／平成27年度教職員・地域環境活動リーダーのための環境教育実践力強化研修「カリキュラムデザイン」フォローアップ研修	12月23日	新海洋子
㉒	三重県環境学習情報センター／ESD入門研修	1月9日	新海洋子

A:公的機関及び外郭団体(続き)

	講師派遣先／講義テーマ	日時	派遣者名
㉓	三重県／伊勢志摩サミットジュニアサミット事前研修	1月30日 2月13日	新海洋子
㉔	豊田市／職員研修「市民活動を知るバスツアー」	2月10日	三島知斗世
㉕	環境省／環境教育担当者ワークショップ	2月17日	新海洋子
㉖	名張市立蔵持小学校／ESD研修	2月25日	新海洋子
㉗	環境省／ESDカリキュラムデザイン研修	2月27日	新海洋子
㉘	名古屋市／職員ESD研修	2月29日	新海洋子
㉙	愛知県／協働促進会議・成果発表会 「生物多様性を守る意識」を広めるために	8月31日他 3月10日	新海洋子
㉚	稲沢市／「市民活動の財源を考える」	3月12日	中尾さゆり
㉛	東浦町／「まちを元気にするセミナー」	3月18日	藤森幹人
㉜	三重県／ジュニア・サミット研修	3月19・20日	新海洋子
㉝	環境省／ESDセミナー	3月29日	新海洋子

B:民間団体…計13件

	講師派遣先／講義テーマ	日時	派遣者名
①	サンエイ(株)／安城市民交流センター「助成金補助金の教育」	7月31日	中尾さゆり
②	星城高等学校／ESD教員研修	8月7日	新海洋子
③	(特)名古屋NGOセンター／ファンドレイジング研修	8月28日 9月4日	中尾さゆり
④	サンエイ(株)／安城市民交流センタースタッフ向け研修「NPO法人申請についての教育」	8月31日	中尾さゆり
⑤	四日市市／公害と環境未来館エコパートナー交流会講演	9月6日	新海洋子
⑥	(特)中部プロボノセンター／ プロボノ2015in愛知「NPOの現状と課題」	9月19日 2月19日	大西光夫
⑦	名城大学／「NPOによる協働のまちづくり」	11月12日	三島知斗世
⑧	(社福)名古屋市社会福祉協議会／ 地域支えあい活動人材養成講座(ステップアップ編)	11月18日	桜井温子
⑨	なごや環境大学／10周年シンポジウム	1月16日	新海洋子
⑩	つしま夢まちづくりセンター／ 伝える力・実践編「資金調達講座」	2月20日	中尾さゆり
⑪	なごや環境大学／リソースマッチング事業	3月12日	新海洋子
⑫	愛知労働者福祉協議会名古屋中支部／「NPOについて」	3月20日	大西光夫
⑬	(特)地域福祉サポートちた ／つしまるビュッフェ・NPO相談(津島市)	3月21日	遠山涼子

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPOマイナンバー学習会	10月～12月	本法人事務所他	102,000
	実施形態 自主事業		

【目的・ねらい】

マイナンバー実施に伴う情報管理及び税務実務を学習することにより、NPO法人として的確な事務処理を図ること。

【事業内容】

日程	・12月5日（土）13:30～16:00
受講者数	・計75名（内訳：NPO法人・任意団体スタッフ、市民活動支援センター職員、行政、他関係者）
概要	◆「情報管理」について 講師：浅井正さん（弁護士・愛知大学法科大学院教授） ◆「税務処理」について 講師：仙田浩人さん（税理士・名古屋税理士会）

【総括・評価】

- ・アンケート結果では、これから作業に役立ったとする回答が95%で、具体的な取扱い業務を実践する意志が確認できた。さらに、「情報保護の管理の必要性・重要性が理解でき組織体制を見直すきっかけになった」との声も聞かれた。
- ・マイナリティ支援に取り組む団体からは、「カード提供を拒否したいと相談を受けた場合、拒否はできるか」と質問があった。原則拒否はできないが、提供すべきは番号情報のみであるため、社員コードなどを設けて番号と個人情報を分けて管理する方法が提案された等、NPO活動現場に応じた学習ができた。
- ・実際に運用がはじまても制度が安定するまで継続的な勉強会や、具体的なケースから管理の方法を学ぶ機会を求める声が寄せられており、今後適時に開催を検討したい。



1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
行政職員の研修受け入れ	7月～12月	本法人事務所他	○
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

本法人の業務体験や研修相談・会議出席等の機会の提供を通じ、愛知県内の自治体とNPOとの相互理解を深め、協働のまちづくりを促進すること。

【事業内容】

愛知県現場体験型研修（採用2年目職員）19名、名古屋市NPO派遣研修2名を受け入れた。

行政職員研修の運営補助、ジビ工事業運営業務補助、講座・イベントへの参加・記録作成、NPO支援・相談業務の体験機会を提供し、スタッフとして事業運営を担っていただいた。

【実施日・受入者】（敬称略）

◎愛知県職員 19名（7月～12月／各6日間）

小林香織、民部貴久、長谷川和彦、水野雄介、長谷川郁恵、内田奈緒美、安江崇、今枝寛幸、河野愛子、中村健人、住吉一輝、岸本明子、毛利英恵、服部靖子、大曾根佑、西川暁秀、庄山実希、倭英之、三井智樹

◎名古屋市職員 2名（8月～11月／計5日間）

荻野英樹、阪本浩一

【総括・評価】

「NPOや市民団体の活動は、社会の中で気づかれにくい課題や需要に対応して行われており、多岐にわたっている」「NPOの方の人脈の広さや、フットワークの軽さに驚いた」等、NPOに関する理解・認識が深まった。また、「県民と同じ目線に立って仕事をしたい」「普段の県職員としての業務において、NPOとの協働の可能性はないかという視点を持ち、物事を考えるようにならう」と等、職務における決意も聞かれた。

職場体験の機会の提供としての位置付けに加えて、相互交流も視野に、研修内容のプログラム化や蓄積された経験や成果の共有をはかる必要がある。

■ある研修生の1週間

1. NPO法人会計基準調査
2. ジビ工試食イベントアンケート集計
3. 研修会準備・運営・参加
4. 研修会記録作成
5. 東栄町ヘプロジェクト見学



Q. NPOのイメージは研修前後で変わりましたか？

研修前	研修後
<ul style="list-style-type: none">*年配の方が多い*駅前の広報活動など、常に現場に出て活動している。*事務作業が多い*地域密着型のボランティア組織*生活以外のために働く意識を持つ人の集まりで、疎遠な存在。*学校で習ったが、どんな活動か想像がつかない。	<ul style="list-style-type: none">*大学生だけで活動する団体もあり、身近に感じた。*NPOの中継ぎが行政の仕事と思っていたが、仲介するNPOの存在を知った。*事務作業が多いところは、民間・行政と変わりがない。*職場としてNPOを選ぶ動機は様々。仕事や家庭以外の居場所の位置付けもある。*団体ごとの方針（ミッション）に基づき様々な仕事を行う。内容は多岐にわたる。*社会に貢献する事業を行う意味で行政もNPOも同じ。働くことの意識に距離感はない。*事業を行うための収益確保は想像以上に必要であり、善意で団体運営は難しい。

1-2 研修／受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
地域力コーディネート強化塾	6月～3月	あいちNPO交流プラザ、愛知県西三河総合庁舎他	4,051,528
	委託団体	愛知県(社会活動推進課)	

【目的・ねらい】

愛知県、及び県内自治体の行政職員を対象に、地域課題の解決に向けて、NPO、地縁組織、企業、大学等をコーディネートする能力を向上すること。

【事業内容】

若手・中堅職員向けに、2コース(各4回講座)と、管理職向けに、「地域再生」「感動行政」を切り口に各1回、及び協働推進担当者向けの研修を2回実施した。

①若手・中堅職員向け研修

会場: A:愛知県西三河総合庁舎

B:あいちNPO交流プラザ

(地域の主体の理解を深める) つながり力養成コース (延べ 119 名)		
ナビゲーター: 真木宏哉さん(岡崎森林組合長)		
1	9/15	「地縁組織」 講師: 村上博三さん(若葉台高齢福祉連合会顧問) 伊藤正弘さん(昭和区松栄学区まちづくり協議会会長)
2	10/19	「大学・高校等」 講師: 服部敦さん(中部大学工学部教授)／村林新吾さん(三重県立相可高等学校食物調理科教諭)、高校生レストラン「まごの店」顧問
3	11/11	「企業」 講師: 鈴木辰吉さん(おいでん・さんそんセンター長) 平沼辰雄さん(中小企業家同友会全国協議会地球環境委員会委員長)
4	12/18	「多様な主体との協働関係づくり」 講師: 三谷幸司さん(名古屋市緑区役所総務課主任(防災担当))／栗田暢之さん(認N)レスキューストックヤード代表理事)
(地域課題に取り組む姿勢を養う) チャレンジ力養成コース (延べ 127 名)		
ナビゲーター: 羽根田英樹さん((公財)名古屋都市センター調査研究アドバイザー)		
1	9/18	地域の課題解決に取り組む「自治体職員像」を考える 講師: 金丸弘美さん(総務省地域力創造アドバイザー)
2	10/14	地域に飛び出す自治体職員の考え方・仕事術を学ぶ 講師: 都竹淳也さん(「鶴ちゃん合衆国」国務長官／岐阜県職員)
3	11/25	とことんトーク「チャレンジする自治体職員は、何を考え、どう行動するか」 NPOゲスト: 青野桐子さん／岡本一美さん／浜田ゆうさん／藤森幹人さん／水野真由美さん
4	12/21	協働型・地域課題解決の行動プランの発表&実現に向けた作戦会議 行政職員アドバイザー: 辻本哲朗さん(愛知県)／平尾高之さん(名古屋市)／松本小牧さん(豊明市)

■つながり力養成コースは、協働相手の特性・価値観を理解した上で行政の役割を考える内容。「『行政は上から目線になりがち』という講師の指摘にはっとした。行政が主導しなければなく、「地域の主体が一緒に考え、解決していくか」を考える重要性を学んだ」等の声が聞かれた。「多様な主体と協働する地域づくりのイメージが「とても得られた」が40%、「得られた」が60%となった。



■チャレンジ力養成コースは、地域現場に出て課題を考え、壁を乗り越え行動する「チャレンジ・プラン」を各受講生が描いた。「一人の人として問題をどうしたいかに立ち返ったか」「課題を解決するとどうなるかの姿を描けたか」等、講師・NPOゲスト・アドバイザーの突っ込みを経て完成したプランを共有(左写真)。「制度や従来の手法を越え考えるようになった」40%等、行動の変化も生まれた。

1 研修事業

「地域力コーディネート強化塾」(前頁からの続き)

②管理職向け研修	A:愛知芸術文化センター・アートスペースA	B:愛知県西三河総合庁舎
A:地域再生と自治体経営へのビジョン (10/8、145名)	基調講演 増田寛也さん(日本創成会議座長) パネル討論 佐原光一・豊橋市長、榎原康正・西尾市長、石黒和彦・南知多町長、 大谷基道・名古屋商科大学教授、増田寛也さん コーディネーター:昇秀樹さん(名城大学教授)	
B:感動行政と地域協働 (11/18、87名)	研究報告 戸田敏行さん(愛知大学教授) パネル討論 穂積亮次・新城市長、吉田一平・長久手市長、戸田敏行さん、 コーディネーター:金田学さん(愛知県産業労働部産業労働政策課主幹)	



■「地域再生と自治体経営へのビジョン」では、増田寛也氏が警鐘を鳴らす「消滅自治体」は、愛知県でも他人事ではないと、広域連携、離島の魅力向上、知の拠点づくり等、地域再生の取組み事例を議論。こうした地域づくりを翻訳してわかりやすく住民や職員に伝える、地域に出て行くことを支援する風土づくり等の管理職の役割が提起された(左写真、左端が増田氏)。

■「感動行政と地域協働」は、地域の意欲を引き出す感情面のアプローチという観点から、戸田敏行教授より「自治体職員の感動調査」の報告。パネル討論では、「志を住民と共にすることは資源となる」「時間に追われず市民と議論する中で、新しい感動が出る」等、地域協働の基盤となる考え方方が示された。冒頭の自分の感動体験を話すワークでは、感動体験を職場内で共有する効果も実感された(右写真)。



③協働推進担当者研修	A:あいちNPO交流プラザ	B:愛知県西三河総合庁舎
①「わがまちの職員コーディネート力UP、作戦会議」(6/11 34名)	協働推進担当課だけでなく、多様な課で、協働のまちづくりを進めるためのコーディネート力を高めていくために、どんな職員(属性・職階・タイプ)にどのような切り口で呼びかけるとよいのか、戦略的に呼びかけるためのアイディアを出し合った。	
②「地域との協働コツ、地域での話し合いのコツ」(2/24 18名) 講師:藤森幹人さん((株)対話計画)	地縁組織との協働を進めるために、地域での話し合いのコツを「座り方」「見える化」「タイムキープ」をポイントに実践を通して学んだ。話し合いのテーマを「異動後に、地域から会議に出てほしい」と言われたら」「地縁組織が主体的に取り組むための行政の姿勢・役割は」とし、対等な関係づくりとはどんなものかを具体的に考える機会とした。これらを踏まえて、各自の「協働の心得」をまとめ、共有した。	

【総括・評価】

- ・管理職研修は協働の地域づくりを組織的に進める要となるものであるが、「地域再生」という時機をくんだテーマを設定することで、計232名という多数の管理職職員の意識向上に取り組むことができた。
- ・つながり力/チャレンジ力共、講義に加え、「他市町村の自治体と議論すること」「今までの枠を越えて考えること」に意義があり、「毎年やってほしい」という声も多く聞かれる。同事業は単年度事業であったが、講師や卒業生ネットワーク等の蓄積も活かし、開催の可能性を県と相談しながら検討したい。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
刈谷市コーディネーター育成「つなぎの学び舎・基礎編」支援業務	5月～3月	刈谷市民ボランティア活動センター他	2,414,880
	委託団体	刈谷市（市民協働課）	

【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくり促進のため、各主体の参加や連携を促進するまちづくりコーディネーター“つなぎびと”を市民の中で育むこと。

【事業内容】

「地域の課題を自分ごとと捉える姿勢」「聞く＆対話する力」「参加したくなる企画を考える力」等を育む学習を行った。



つなぎの学び舎・第三期 基礎編 回数 / 月日 / テーマ		
1	7月 25日（土）	座談会「まちづくりの夢を語ろう」 ゲスト：牧野清光さん/山田昌代さん/都築ゆみ代さん
2	8月 22日（土）	話を引き出す力 講師：吉橋久美子さん（ファシリテーター）
3	9月 12日（土）	魅力的な企画をすすめる力 講師：池田哲也さん（（一社）地域問題研究所）
4	10月 10日（土）	まちづくり現場を訪問して学ぶ (特)刈谷おもちゃ病院 小垣江自治会
補講	10月 18日（土）	補講；魅力的な企画をすすめる力
5	11月 17日（土）	まちづくりを応援する仕組みを学ぶ
+α	12月 6日（土）	わがまちのつむぎ場
6	12月 12日（土）	発表会「めざすは、こんなつなぎびと！」
+α	3月 12日（土）	放課後編「いもかわうどん」ルーツを訪ねる・味わう 訪問先：きさん

※全体ファシリテーターは、守隨純子さん（「活動助っ人座」代表）

まちづくりコーディネーター交流会 回数 / 月日 / テーマ		
1	8月 30日（日）	模擬住民会議を行い、ファシリテーターの対応力を高める 14名 講師：守隨純子さん（活動助っ人座）
2	3月 5日（土）	ファシリテーションのポイントと参加型手法活用のコツ 14名 講師：伊沢令子さん(特)NED・国際理解教育センター

【総括・評価】

- ・第三期基礎編の参加者は 26 名、うち 22 名が修了した。
- ・受講生の顔ぶれは、20・30 歳代の若手から 70 代まで老若男女、仕事上でコーディネートをされている人材など、多彩な背景・経験を持つ方で、つながり相互の学び合いが充実した。
- ・つながりづくりを大切にした企画を最終回で発表。「買い物難民へのサポート」「花いっぱい運動」「ウォーキングを通した安全・元気なまちづくり」などのテーマが出され、発表会に来ていただいた自治会長さん等からも共感が得られていた。
- ・まちづくりコーディネーター（＝まちコ）の活躍の基盤づくり（定例会のプログラム化、活動のためのマニュアルづくり、メインファシリテーターを修了生が務める体制になる）がまちコの熱意・守隨さんらの指導によって充実してきている。



1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
刈谷市共存・協働のまちづくり 推進支援業務	5月～3月	刈谷市役所	2,753,946
	委託団体	刈谷市（市民協働課）	

【目的・ねらい】

「刈谷市 共存・協働のまちづくり推進基本方針」の推進に向けて、さまざまな主体が協議し、主要な取り組みを生み出していくための支援を行うこと。



【事業内容】

共存・協働のまちづくりを協議する推進委員会の支援を行うと共に、市民が刈谷のまちを「自分ごと」として捉え行動する一歩となる語りあい「わがまちのしゃべり場」を開催した。

①共存・協働のまちづくり推進委員会の運営支援	<p>○16名の委員＝昇秀樹（名城大学教授）委員長</p> <p>○全体会議3回、財政支援部会2回、人材育成部会2回を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政支援部会では、補助金の運営・審査を実施。もう一つの部会は、コーディネーター育成部会から人材育成部会へと再編し、多様な人々の参加の促進について検討した。
②わがまちのしゃべり場運営支援	<p>○「わがまちのしゃべり場7・ふかまり編」5/31、参加者27名 7テーマで語り合った。</p> <p>○「わがまちのしゃべり場8 みんなでおしゃべり、楽しさ∞（無限大）！」 2/6、参加者58名。「新米刈谷人、いらっしゃーい」「スマホとの付き合い方」「あったらいいな、こんな井戸端会議」など、12テーマで語り合った。</p> <p>○「わがまちのしゃべり場8、ふかまり編」 3/20、43名。2/6に行ったしゃべり場で出会った者同士が、互いの想いを応援する仲間になれるようなねらいで開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民による企画運営メンバーと、10回の準備会・検討会を経て実施された。

【総括・評価】

- 補助金「かりや夢ファンド」には、「ダンスを通じた交流」「福祉に従事する若者の育ち合い」などを目指す若者層からの申請が注目された。
- しゃべり場では、参加者の固定化が課題視され、facebookによる広報強化に取り組んだ結果、高校生や子育て世代等、新たな参加者を得ることができ、より出会い・気づきの喜びが感じられる場となった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
刈谷市行政職員研修 共存・協働のまちづくり講座	5月～3月	刈谷市役所	714,150
	委託団体	刈谷市（市民協働課）	

【目的・ねらい】

市職員が共存・協働のまちづくりを推進していく上で市職員に期待される考え方や姿勢、及び、市民との関係を育む手法について習得すること。

【事業内容】

①実践編「共存・協働のコーディネートについて学ぶ」	9月14日 講師：藤森幹人さん（(株)対話計画） 係長級41名。 まちづくりコーディネーター5名がグループワークに加わって学んだ。
②学習編「共存・協働のまちづくりの取り組み方を考える」	1月15日 講師：大野裕史さん（(特)愛知ネット） 3年目職員33名。 地域の課題を市民と共に考え取り組んでいく姿勢とは何かを学んだ。

【総括・評価】

- 実践編は、「庁内調整」「市民の課題意識の理解」を切り口に、議論を軸とした研修を実施した結果、「共存・協働の考え方や仕事の進め方を少しでも活かせそう」が100%。「検討しますでは何もしてくれないと市民は感じてしまう。行政職員としても“自分ごと”と捉える必要性を感じた」等の感想が聞かれた。
- 学習編は、窓口に地域の課題が持ち込まれたという場面設定から、市職員としての対応を考える内容とした。「課題を市民にも“自分ごと”と考えてもらう対応とは」等、日常業務を捉え直す機会となった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
豊田市の 共働のまちづくり講座	A：5月～12月	豊田市役所	1,090,823
	B：2月～3月	委託団体	豊田市（地域支援課）

【目的・ねらい】

- ①行政との共働を希望する市民活動団体（以下、団体）と、市民との共働を希望する行政職員が共に学ぶことで、相互理解を深め、共働事業へと動き出すきっかけとすること。
- ②「市民提案型・共働事業提案制度」による、団体の共働事業の企画提案を支援すること。



【事業内容】

A：事業提案先の行政部署へのヒアリング実習を含めて4回実施。

B：共働事業に向けてじっくり企画を検討できるように、基礎講座部分を次年度に先駆けて実施した。

総合ファシリテーター：守隨純子さん（「活動助っ人座」代表）

回	A：内容	日程/受講者
1	よりよい共働のために…お互いを知ろう！ 市役所とNPO	5/15（水） 行政 29名、団体 15名
2	共働事業の企画づくりにチャレンジしよう！	6/5（水） 団体 16名
3	共働相手に聞いてみよう（行政へのヒアリング）	6月～7月 計 12回
4	ラフ案から提案書へ&プレゼンの心得を学ぶ！	7/10（金） 団体 13名

回	B：内容	日程/受講者
1	よりよい共働のために…お互いを知ろう！	2/12（金） 行政 6名、団体 12名
2	活動のステップアップと共にカタチを考える	2/26（金） 団体 11名

【総括・評価】

- ・Aでは、講座受講+ヒアリング実施した9団体の内、共働事業として採択された団体は3団体。講座を受講したが、ヒアリングが未実施は6団体となった。一足飛びに共働事業の立案が難しい状況があることを踏まえ、自分たちの活動の成長・公益性の向上を考えるBを実施。補助金申請と共に事業の提案との整理をしていくことができた。
- ・行政・団体が共に学ぶ回を通して、行政提案型の共働事業が生まれる機会にもしていくことが課題である。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
岡崎市職員研修委託業務	10月～12月	岡崎市役所	261,118
	委託団体	岡崎市（市民協働推進課）	

【目的・ねらい】

市民協働に関する職員の知識を高め、意識を醸成すると共に、市民協働の取組の課題への対応策を学ぶことを通して、市民協働の推進を図ること。

【事業内容】

実務担当職員40名が受講。「豊明秋まつり」、岡崎市の「藤川地区の町屋活用」の事例学習と、「食育」をケースとして、市民協働にどう取り組むかのグループワークを行った。

【総括・評価】

- ・事例は、とても参考になった53%、参考になった47%で、「事業の年数・段階が変わる中での行政職員の市民との向き合い方の苦労が具体的で、考えさせられた」「自立を目指す上で協働関係の目線が変わってくる点が参考になった」等の感想が聞かれた。
- ・グループワークは、同市が目指す「創造的な市民協働」を協働事業のデザインを通して考える内容としたが、議論の素地を充分に作れず、難航した。検討項目を絞るなどのプログラム改善を課題としたい。

1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
事務職員スキルアップ支援講座 「知恵袋をみんなでひらく会」	6月	名古屋市市民活動推進センター	101,000
委託団体 名古屋市(市民経済局)			

【目的・ねらい】

NPOの会計・労務・組織運営の整備・改善を図ると共に、それを効果的に進められるための専門家とのよい協力関係を築くこと。



【事業内容】

日 程	6月9日(火) 18:30~20:30
受講者数	計55名(内訳:NPO法人の役員・職員、税理士・会計士・社会保険労務士等の専門家等)
概 要	<ul style="list-style-type: none"> ◆セッション1「NPOにおける働き方」～ボランティアと雇用の整理～ 講師: 加古 朗さん(社会保険労務士)、鳥居 翼さん(税理士) ◆セッション2「組織論・理事会の役目・ガバナンス」 講師: 黒田朱里さん(公認会計士) ◆「会計」「労務」「組織運営」の3テーブルに分かれての意見交換

【総括・評価】

- ・2014年度の事務職員スキルアップ支援事業の成果物「NPOの会計・税務・労務を支援する専門家のための知恵袋」を活用し、今後、運営整備を進めたい場合にどう進めるとよいかを学ぶ実践的な学習ができた。
- ・NPO関係者と専門家では、視点や仕事の進め方等の違いはあるが、同じテーブルについて議論をする事を通じ、活動が継続できない「リスク」を避けられるように、法令違反にならない運営への知恵を積めていくことが重要だという共通理解を持つことができた。



事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
豊田市 団体運営力スキルアップ講座	12月	とよた市民活動センター	50,000
委託団体 豊田市(地域支援課)			

【目的・ねらい】

平成27年度豊田市民活動促進補助金の交付団体が、現在の活動をふりかえり、次回どのような提案をしていくのかを考える

【事業内容】

「春の芽生えに向けて1年をふりかえろう！」をテーマに、補助金＝公的資金を受け取って活動をしていることに対する責任を自覚するために、この補助金制度の主旨（課題の共有、自律と活性化、市民理解の促進）を切り口として活動の振り返りを行い、今年度の事業の成果を活かした活動について考えるワークを行った。▼実施日時：12月5日(土)14時～16時 ▼講師：中尾さゆり

【総括・評価】

グループワークでは、事業を実施している団体の目&他団体の目、制度の主旨という点から市民活動センターの目が入り、さまざまな立場の視点から事業を振りかえる機会を提供することができた。また、1団体あたり複数人の参加を促したことで、学んだことを団体に持ち帰って実践する素地をつくることができた。

2 啓発・情報提供事業一

○NPO・まちづくりに関する理解・参加促進・運営力向上のため、有益な情報を提供することを目的に取り組んでいます。具体的には、NPOや企業、行政などから送られてくる様々な書籍、パンフレット、チラシ等をライブラリーとして蓄積し、また、インターネットなどから送られてくる「情報」（イベントやニュース）をホームページやEメールなどで発信しています。ホームページは、ネイバーズ自身の活動や団体情報のほか、NPO法づくりが始まった頃からの情報・データを掲載しています。

○中期計画では、インターネット環境の変化に対応した情報ツール・システムの開発を目標にしています。

事業名	実施形態・備考	頁数
情報発信事業	自主事業	27
ライブラリー事業	自主事業	28
あいちNPO交流プラザポータルサイトメンテナンス	委託事業	愛知県

2-1 啓発・情報提供／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
情報発信事業	通年	本法人事務所	2,000

【概要】

今期は、全映像データのYouTubeへの掲載など「VNS市民放送局」の再編成・アーカイブ化による活用に力を入れ、ホームページ及びインターネット活用を推進した。

【事業内容】

- ・イベント・研修情報、市民参加の促進、行政との協働、助成金情報などをホームページやブログに掲載したり、Eメール発信、またダイレクトメールなどを送付した。Eメールは、およそ週に1~2回発信。ホームページ及びブログへの情報掲載は、平均して月に数回程度実施した。
- ・これまでホームページで掲載していたNPOやまちづくりのビデオ映像（およそ80本。愛知つなぐ輪映像祭やなごやまちコミ映像祭表彰作品、万博市民放送局事業で制作したもの）をYouTubeにもアップし、より多くの人々に見て頂くようにした。
- ・木曽三川流域放送局（2011年～13年実施）は事業終了後アーカイブス（192作品）として、インターネット発信を継続している。YouTubeへのアクセス数は、13年度事業終了時117,638回だったが、16年4月23日現在321,002回となって来客は増え続け、アーカイブス効果が出ている。



【総括・評価】

インターネットの激しい成長・変化に対応して、WEBサイトによる情報発信は、動画素材をYouTubeにアップするなどして改革しているが、Eメール発信やfacebookなどの情報発信ツールなどを活用した総合的な「発信システム」の構築が必要になっている。

2 啓発・情報提供事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
ライブラリー事業	通年	本法人事務所	○
	実施形態	自主事業	

【概要】

市民活動・まちづくり活動の理解・啓発を図るため、書籍の購入や各種団体・機関から送られてくる冊子やパンフレット、また贈呈図書などを収集・整理し、貸出なども行った。

【事業内容・評価】

今期は、下記の書籍、冊子を取り揃えることができた。ほかにも企業のCSR報告書、NPOや市民活動サポートセンターの定期刊行物など、多数贈呈頂いた冊子や刊行物がある。



「中部の都市を探る」(中部都市学会)	「ソーシャルビジネスの政策と実践」(羅一慶)
「コミュニティ政策13」(コミュニティ政策学会)	「コミュニティメディアの新展開」(松本恭幸)
「デジタル・ストーリーテリング」(小川明子)	「越境地域政策への視点」(愛知大学三遠南信地域連携研究センター)
「あいちの山里で暮らそう」(愛知県交流居住センター)	「とよたで見つけたミライの山里暮らし 里co (さとこ)」(地域スマールビジネス研究会)
「高校生レストラン、行列の理由。」(村林新吾)	「ハンメの食卓」((特)コリアンネットあいち)
「老後の面倒はだれが見れるのか」(石川徹)	「自治体職員の感動意識」(戸田敏行)
「アーバン・アドバンス」(名古屋都市センター)	「非営利法人会計監査六法 平成27年版」(日本公認会計士協会)
「民主主義の文法」(ドリス・P. ジマーマン)	

- ・当法人の設立以前（1990年代初頭、NPO活動が始まった頃）からの資料や冊子、書籍、写真集などを整理して閲覧できるようにした。
- ・「NPO研究所」設立に資する資料の収集と整理が今後の課題である。

2-2 啓発・情報提供／受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
あいちNPO交流プラザ ポータルサイトメンテナンス	4月～3月	本法人事務所等	324,000
	委託団体	愛知県（社会活動推進課）	

【目的・事業内容】

- ・愛知県（社会活動推進課）のWEBサイト「あいちNPO交流プラザ」の管理運営をサポートする業務。愛知県（社会活動推進課）の取り組み、所轄のNPO法人等に関する情報の掲載、企業などからのNPO法人等への助成や支援情報の掲載などが行われている。県民及び関係者にわかりやすく提供するWEBサイトとして管理運営をサポートする。
- ・定期的なメンテナンスのほかに、今期は不要なファイルや不必要になったリンクなどを削除し、サイトを制作し易くするサポートをした。

【総括・評価】

本WEBサイトが制作されて5年以上経過しているため、ビジュアル面も含めて改善（改編）する必要性が生じているように思われる。

3 調査研究・提言事業

ONPOの次世代育成の人材確保・環境づくり・財政確立が今後のテーマになってきます。これに対して総会では、「20代、30代と考える、NPO・社会的活動のこれからのかたち」と題したトーク&セッションを開催しました。そこでは、現在あるNPOを引き継ぐ形とは異なる、若い人の「着想・創意工夫による新たな社会的活動の創出」という観点で、社会的活動の今後を討議することができました。

○愛・地球博の剩余金を原資に創設されたあいちモリコロ基金が2017年の助成募集で終了したことから、8年間の成果と課題を振り返り、今後の社会貢献活動とその支え方を考えるフォーラム(9/27)の開催、理念と成果を記憶・継承・発展させる新たな基金づくりに向けて賛同者の募集、「新基金」のイメージ・展望を議論するシンポジウム(1/30)の開催などに取組み、NPO・市民・行政・経済界が新しい基金づくりを協議していくための働きかけをしました。

○中期重点事業計画にある、【協働に関する成果・課題の検証】は、2006年度に協働推進の基本方針、推進計画等の策定を支援した豊明市の次期計画策定に向け、市民意識調査や協働の進捗の庁内ヒアリングに携わり、協働の実態・課題を明らかにしました。また、【NPO法人の意義・固有の価値とその評価】については、事業の形では実施しませんでしたが、審議会や助成金審査を通してNPOの社会的役割を考え、提言をしています。審議会・審議会などに関しては、環境問題、地域コミュニティの活性化等のテーマに関わる機会が増えてきています。

事業名	実施形態・備考		頁数
各種審議会・委員会への参画	自主事業		29
研究レポート発行	自主事業		32
NPO 法人会計基準普及調査 2015	自主事業		32
モリコロ基金に代わる「新しい基金」の研究提言事業	自主事業		33
豊明市協働推進計画策定調査研究事業	委託事業	豊明市	34
あいちモリコロ基金フォーラム	委託事業	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (基金運営委員会)	35

3-1 調査研究／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
各種審議会・委員会への参画	通年	愛知県内各所等	55,265
	実施形態	自治体・団体より依頼に基づく	
【目的・ねらい】 各種審議会・委員会・審議会等への参画を通して、NPOの発展やまちづくり、市民主体の社会づくりに向けて提言や提案を行うこと。			

3 調査研究・提言事業

A:公的機関及び外郭団体

	委員会名等	主催者	委員名
①	中部環境パートナーシップオフィス運営会議運営委員	環境省	大西光夫 新海洋子
②	平成27年度教職員・地域環境活動リーダーのための環境教育実践力強化研修－カリキュラムデザイン・フォローアップ研修／カリキュラムデザイン研修運営委員	環境省	新海洋子
③	ESD活動支援企画運営準備委員会委員	環境省	新海洋子
④	地域活性化伝道師	内閣府	新海洋子
⑤	あいち新世紀自動車環境戦略会議幹事	愛知県	三島知斗世
⑥	あいち新世紀自動車環境戦略会議運営委員	愛知県	大西光夫
⑦	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会幹事	愛知県	新海洋子
⑧	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会委員	愛知県	武長脩行
⑨	あいちエコモビリティライフ推進協議会企画運営会議委員	愛知県	大西光夫
⑩	「エコモビリティライフ」推進表彰選考委員	愛知県	大西光夫
⑪	あいちふるさと大使	愛知県	大西光夫
⑫	NPOと行政の協働に関する実務者会議構成員	愛知県	三島知斗世
⑬	愛知県行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング	愛知県	三島知斗世
⑭	愛知県自然環境課あいち生物多様性戦略2020推進委員会	愛知県	新海洋子
⑮	愛知県自然環境課あいちミティグーション部会	愛知県	新海洋子
⑯	愛知県環境審議会廃棄物部会専門委員	愛知県	新海洋子
⑰	愛知県環境教育等推進協議会委員	愛知県	新海洋子
⑱	あいち地球温暖化防止戦略2020推進会議委員	愛知県	新海洋子
⑲	愛知県食と緑の基本計画推進会議委員	愛知県	新海洋子
⑳	愛知県グリーンニューディール基金事業評価委員会委員	愛知県	新海洋子
㉑	愛知県環境学習等推進協議会委員	愛知県	新海洋子
㉒	愛知県再生可能エネルギー導入推進基金事業評価委員会委員	愛知県	新海洋子
㉓	工コ川柳審査会委員	愛知県	新海洋子
㉔	協働促進会議委員	愛知県	新海洋子
㉕	愛知県環境学習施設等連絡協議会委員	愛知県	新海洋子
㉖	愛知県ユネスコスクール支援会議委員	愛知県	新海洋子
㉗	三重県国土利用計画審議会委員	三重県	新海洋子
㉘	三重県自然環境保全審議会委員	三重県	新海洋子
㉙	三重県ごみゼロプラン推進委員会委員	三重県	新海洋子
㉚	みえ森と緑の県民税評価委員会委員	三重県	新海洋子
㉛	名古屋市福祉有償運送運営協議会委員	名古屋市	大西光夫
㉜	名古屋市地域まちづくり制度検討懇談会	名古屋市	三島知斗世
㉝	名古屋市地域まちづくり活動助成提案評価委員	名古屋市	三島知斗世
㉞	名古屋市地域コミュニティ活性化に関する懇談会／地域活動部会	名古屋市	三島知斗世
㉟	名古屋市緑の審議会委員／同街路樹部会	名古屋市	新海洋子
㉟	環境学習等行動計画（仮称）の策定に関する懇談会	名古屋市	新海洋子

A: 公的機関及び外郭団体

	委員会名等	主催者	委員名
③⑦	名古屋市緑政土木局公園指定管理者選定委員会	名古屋市	新海洋子
③⑧	名古屋市民有緑地表彰制度審査会委員	名古屋市	新海洋子
③⑨	環境デーなごや 2015 実行委員	名古屋市	新海洋子
③⑩	刈谷市元気な地域応援交付金審査委員	刈谷市	三島知斗世
③⑪	つしま夢まちづくり提案事業補助金審査会委員	津島市	三島知斗世
③⑫	市制 100 周年記念 新世紀チャレンジ 100 部会 選考委員	岡崎市	三島知斗世
③⑬	豊田市都市農山村交流促進連絡会議委員	豊田市	大西光夫
③⑭	豊田市市民活動促進委員会委員	豊田市	三島知斗世
③⑮	小牧市市民活動促進委員会委員、同市民活動助成金審査会委員	小牧市	三島知斗世
③⑯	尾張旭市自治会等活動促進助成事業候補選定会議構成員	尾張旭市	桜井温子
③⑰	「市民自治活動推進事業」審査会委員	日進市	中尾さゆり
③⑱	日進市公募提案型協働事業 審査会委員	日進市	中尾さゆり
③⑲	北名古屋市市民協働推進事業補助金審査委員	北名古屋市	桜井温子
③⑳	蒲郡市市民企画公募まちづくり事業助成金審査会委員	蒲郡市	三島知斗世
③㉑	長久手市協働まちづくり事業活動助成金審査員	長久手市	中尾さゆり
③㉒	長久手市 NPO 法人設立支援事業助成金審査員	長久手市	桜井温子



B: 民間団体

	委員会名等	主催者	委員名
①	NPO 法人会計基準協議会専門委員	NPO会計基準協議会	中尾さゆり
②	全労済地域貢献助成事業審査委員会審査委員	全国労働者共済生活協同組合連合会	中尾さゆり
③	コープあいち福祉基金運営委員会委員	生活協同組合コープあいち	中尾さゆり
④	パナソニックエコシステムズ株式会社 環境絵画コンクール審査委員	パナソニックエコシステムズ株式会社	新海洋子
⑤	名古屋市 イーパーツ リユース PC 寄贈プログラム	(認特)イーパーツ／(特)ボラみみより情報局等	三島知斗世
⑥	なごや環境大学実行委員	なごや環境大学	新海洋子
⑦	(株)三重銀行「次世代のための NPO 応援基金」 審査員	(株)三重銀総研	新海洋子
⑧	あいちコミュニティ財団助成金審査員	(公財)あいちコミュニティ財団	新海洋子
⑨	四日市「ささえあい基金」審査会委員	(公財)ささえあいのまち創造基金	新海洋子

3 調査研究・提言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
研究レポート発行 (ボラネイ☆キャラバン)	通年	本法人事務所	5,800
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】
各種セミナー、講演会、研究調査等で学んだ内容の要点をレポートとして発行し、情報の共有を図ること。

【事業内容】
第24号「20代、30代と考える、NPO・社会的活動のこれからのかたち」／ボランタリーネイバーズ
第14回通常総会 記念トーク&セッション 2015.8月発行（特記）

【総括・評価】

- 第24号以外に、研究レポートではなく、あいちモリコロ基金フォーラム「地域社会や社会貢献活動のこれからを考える（2015年9月開催）」の討議記録、活動報告「名古屋市地域コミュニティ活性化懇談会」などの形で、会員向けに報告を行った。NPO研究所設立を機に計画的な研究・発行につなげたい。

【特記】 トーク&セッション「20代、30代と考える、NPO・社会活動のこれからのかたち」
NPOを経て株式会社を設立した高橋さん、地域おこしのための民宿経営・モデル開発に携わる金城さん、支援が届かない子ども・若者の自助活動を大切にする荒井さんと、三者三様の体験から、次世代の社会的活動のあり方についてヒントを得た。

高橋綾太さん／(株)mobility design(モビリティデザイン)代表
金城 愛さん／奥三河地域雇用創造協議会 実践支援員
荒井和樹さん／(特)全国こども福祉センター理事長



事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO法人会計基準普及調査 2015	10～12月	あいちNPO交流プラザ他	○
	実施形態	自主事業（NPO法人会計基準協議会）	

【目的・ねらい】
NPO法人会計基準の導入度の調査を行い、過年度及び各所轄庁の調査結果と比較することで、NPO法人会計基準の普及状況を可視化し、普及に向けて必要な取り組みを明らかにしていくこと。

【事業内容】

- NPO法人会計基準協議会が設けた調査項目にあわせて、2014年度の財務諸表について調査した。
- 調査スタッフは、過去の会計講座参加者等を含む、延べ31名のボランティア及び行政職員インターン。調査スタッフにはNPO法人会計基準の概要についてミニ講義を行い、調査での不明点についてはその場で質問できる体制を整えるなど、単なる調査ではなく学びの場として機能するように配慮した。
- 調査については愛知県分をボランタリーネイバーズ、名古屋市分を(特)パートナーシップサポートセンターが担当し、分析については協力して行った。
- 報告書は2016年6月にNPO法人会計基準協議会から公表予定である。

【総括・評価】
NPO法人会計基準の導入率（タイトルが活動計算書である割合）は愛知県58.3%（2013年37.9%）、名古屋市66.2%（2013年42.9%）であるが、全国平均ではNPO法人会計基準導入率は8割程度であり、普及が遅れている現状がある。一方、準拠率（7つのチェックポイントをクリアしている率）は愛知県46.4%（2013年42.3%）、名古屋市32.1%（2013年28.2%）となっている。引き続き、基準についての理解のみならず、組織内経理システムの確立、日頃の記帳レベルから学ぶことのできる会計講座など丁寧な対応が求められる。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
モリコロ基金に代わる「新しい基金」の研究提言事業	9月～4月	本法人事務所他	○
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

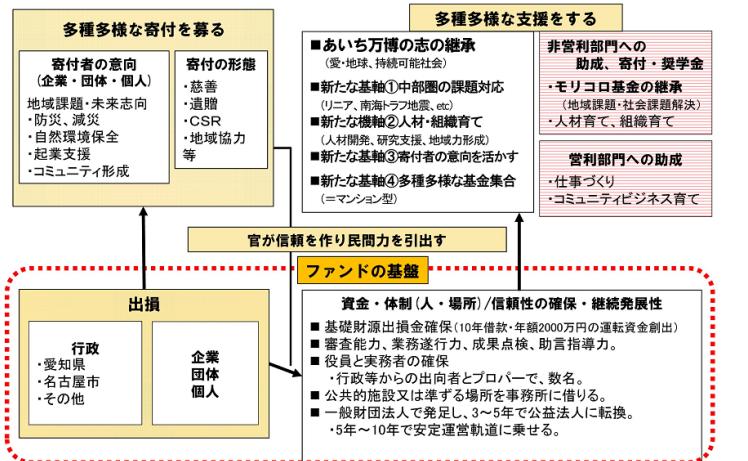
愛・地球博の剩余金 13 億円で設立されたあいちモリコロ基金は、2017 年で助成が終了することから、愛・地球博及びあいちモリコロ基金の理念と成果を記憶継承し、21 世紀の中部圏における共創力や地域力向上を支える「基金」をつくること。

【事業内容】

- モリコロ基金は、(財) 2005 年日本国際博覧会協会（豊田章一郎会長）の決定を受け、地元 4 団体（愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、中部経済連合会）が協議して設立したことから、「新基金」についても 4 団体の皆様に協議検討していただくことをお願いしていく。
- 新基金は継続発展する仕組みにすることが重要なことから、信用のある受け皿づくりを要望していく。
- 南海トラフ巨大地震への対応、リニア開通により変貌する地域社会への対応、高齢化や少子化、地域コミュニティの衰退などの社会的課題に対応できる基金が必要とされることから、中部圏から資源を集め、中部圏に支援していくための仕組みやありようを研究する。
- 賛同者を NPO 関係者だけでなく、学識者、行政、企業、市民の方々など広くよびかける。

“中部圏地域創生ファンド(仮称)”のイメージ案 Ver2(2016.8.)

★「共創力」「地域力」の向上、「民間公益セクター」の活性化！
—中部圏の資源を集めて、中部圏に投入する、「中部圏」をつくる—



賛同署名活動	<ul style="list-style-type: none"> モリコロ基金の助成成果調査結果をもとに基金運営委員会によるフォーラムが開催 (p.23) (2015.9.27) されたことを機に、新しい基金をつくる賛同署名がNPO関係者 6 名によってよびかけられた。(大西理事長もその一員) 10月 12 日に賛同者が集まり、賛同活動の進め方や新基金について意見交換した。 賛同は、NPO だけでなく、学識者、行政関係者などにもひろがっている。 <p>※2016 年 8 月現在、3,076 件 (うち、団体署名が 239 件)。</p>
研究・フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> 「新基金」のイメージや展望をテーマにシンポジウムを開催した。 *2016.1.30／名古屋都市センター・ホール。名古屋都市センターと共に開催。135 名参加。 基調講演「大阪コミュニティ財団の仕組みと概要」勝山英一郎さん (同財団事務局長)【パネラー】 稻垣隆司さん (岐阜薬科大学学長、元愛知県副知事) 加藤義人さん (三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング名古屋本部副本部長) 後藤澄江さん (日本福祉大学教授、あいちモリコロ基金運営委員会副委員長) 【コーディネーター】羽根田英樹さん (名古屋都市センター調査研究アドバイザー)

【総括・評価】

- モリコロ基金運営委員会による、助成事業の成果調査によると、助成を受けた事業や団体の成長だけでなく、地域にも大きな成果を及ぼしていることがわかった。
- 新基金賛同の声は各界各層にひろがっており、取組みをさらに前進させられる状況が生まれている。

3 調査研究・提言事業

3-2 調査研究／受託契約事業(公共部門)

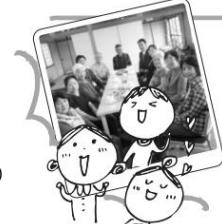
事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
豊明市協働推進計画策定 調査研究事業	10月～3月	本法人事務所、豊明市役所他	2,061,590
	委託団体	豊明市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

第2次豊明市協働推進計画に関わる、協働の状況を把握し、今後進めるべく方策を検討すること。

【事業内容】

協働に関わる市民意識調査、協働を推進する拠点づくりの検討、市役所各課における協働事業の実施状況の確認を実施した。

①市民意識調査	<ul style="list-style-type: none"> ●豊明市民 1,500 名を対象に調査(回答者 600 名／回答率 40.0%) <p>【調査項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動／市民活動各々への関心や参加実態、評価、参加したことがない理由及び、参加しやすくなるための条件 ・協働のまちづくりの進捗の実感、推進に必要な環境づくり ・協働を推進する拠点、地区交流拠点へのニーズ等。
②豊明まちづくりの 拠点検討講座	<ul style="list-style-type: none"> ●協働を推進する拠点施設のあり方や実現方法を考える3回の検討講座 <p>対象：区長連合会、NPO連絡協議会、市職員等</p> <ul style="list-style-type: none"> ①こんな拠点がつくりたいな(2/9) ②事例を見よう、聞こう「木曜カフェベリア」を訪問(2/16) ③アクション・プランをつくろう(3/7) <p>講師：三矢勝司さん((特)岡崎まち育てセンター・りた) 名畠 恵さん((特)まちの縁側育くみ隊)</p> 
③次期協働推進計画 策定に係る職員の 支援	<ul style="list-style-type: none"> ●市役所の各課に対して協働事業の実施状況、及び、今後の取組みについて確認 <ul style="list-style-type: none"> ・市民協働課が行う「協働ラベリング」手法を使った庁内ヒアリングへの同席、状況分析や助言支援 (実施日：2/17、2/19、2/25)

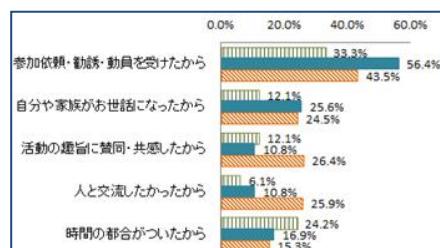
【総括・評価】

当法人では、2007 年度に同市の協働推進計画策定の支援に関わり、その検証や次段階を展望するねらいを持った事業であった。

①「市民意識調査」では、地域活動・市民活動への参加や意向についての全体傾向と共に、クロス集計を充実させたことで、若者／中堅／シニアといった世代による参加動機等の違い、地域活動への関心の有無による環境整備の意向等が浮かび上がり、今後の参加促進を図るアプローチ等への参考材料が得られた。

②「豊明まちづくりの拠点検討講座」は、(特)まちの縁側育くみ隊の協力を得て実施。最初は戸惑っていた参加者も、第2回目で実践例を見たことが原動力となり、地区毎に、多種の委員会による運営、既にある見守り活動、利用率の低い公共施設の活用等、特色のある6つの提案が発表され、実践への展望ができた。

③協働推進の検証は、第1次計画での協働モデル事業等による進捗だけでなく、第2次計画に向けて各部署全体の事務作業の状況を5段階に評価・分類する「協働ラベリング」を実施。グループヒアリング形式でモデル係を設けたことで、評価基準の共通理解を図るという土台づくりが進んだ。



3-3 調査研究／受託契約事業(民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちモリコロ基金フォーラム	9月	ウィルあいち	918,000
	業務委託	三菱UFJ信託銀行株式会社(基金運営委員会)	

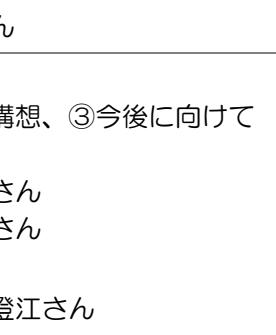
※助成活動成果調査 2,218,000 円の内容は、2014 年度の事業報告に掲載しています。

【目的・ねらい】

愛知万博 10 周年を機に、これまでの助成活動の成果を取りまとめた「助成活動成果調査報告書」をもとに、あいちモリコロ基金の成果を振り返り、今後の社会貢献活動や地域社会の在り方、それを支える仕組みについて考えること。

(共催：愛知県、名古屋市 後援：名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会)

【事業内容】 9月 27 日(日) 参加者:250 名 ウィルあいち 3 階・大会議室

挨拶	大村秀章愛知県知事 藤田哲あいちモリコロ基金運営委員長	
成果報告 基調講演	<p>■あいちモリコロ基金成果調査報告 あいちモリコロ基金運営委員 雨森孝悦さん</p> <p>■基調講演「これからの中の社会と支え方」 学校法人梅村学園理事・中京大学学術顧問 奥野信宏さん</p>	
パネル討論	<p>■パネル討論のテーマ ①モリコロ基金の評価・成果と課題、②継承基金のイメージ・構想、③今後に向けて 【パネリスト】 (特) 愛・地球博ボランティアセンター理事長 榎田勝利さん (認特) レスキューストックヤード代表理事 栗田暢之さん 雨森孝悦さん、奥野信宏さん 【コーディネーター】 日本福祉大学社会福祉学部教授 後藤澄江さん</p>	

【総括・評価】

・同基金は、2015 年までに 1,288 事業 (1,004 団体)、8 億 8,160 万円の助成を通して社会貢献活動を支援。

2017 年 6 月に当初予定期間の 10 年を迎える。この継承については高い関心が寄せられ、フォーラムには 250 名が参加、また、メディアにも多数掲載された。

・今回のフォーラムでは、あいちモリコロ基金の 8 年間の取組みは、この地域の市民セクターの底上げに役立ったことが確認された。同時に、今後に向けた以下の課題を共有した。

- ①一般市民に、市民セクターの理解を浸透させていくこと。
- ②NPO の資金問題について、行政と民間が連携し行政依存にならないよう成長することをサポートすること。
- ③寄付集めの専門性を高める／専門家を得ること。
- ④NPO の次世代の連携を強化し、これからの課題は何かを話し合う機会を設けること。



4 相談・助言事業

○NPO相談については、会計相談を軸に継続的な事業を展開しています。

○新規の事業としては名古屋市の認定・指定NPO法人取得支援事業を実施しました。日本公認会計士協会東海会及び名古屋税理士会から推薦を受けた会計専門家をNPO法人に派遣し、会計業務を中心とした支援を行いました。時代的にも専門家団体が社会貢献活動を進めていく傾向があり、このような連携ができたことは特筆すべきことです。

○既存事業の中では、新設団体からの相談だけでなく、既設団体の急激な事業規模の拡大、世代交代に伴う内部体制の再構築、NPO法人から任意団体への組織体制の変更など、会計相談に付随してさまざまな組織体制の悩みが寄せられるようになってきています。

○あいちモリコロ基金については9年目を迎え、基金終了を意識する時期になってきています。単なる助成金の提供ではなく、申請者が助成金の主旨を読み取り企画提案する力をつけられるように、愛知県内市町村支援センターとの協力のもと14地区で説明会・個別相談会を開催し、学びの機会を提供することにつなげました。

○中期計画「10.事業規模の拡大・組織確立をめざす、中規模のNPO法人に関する相談活動を拡充する」「11.CSR活動や地縁組織、行政等の地域づくりや協働についての相談支援機能を拡充する」とも、自主事業・委託事業の相談の中で相談が寄せられ対応する場面は増えていますが、積極的な相談受付には至っていない状況です。次年度は相談事例の検証、守秘義務に配慮した範囲内での事例紹介などを通じて、新たな相談ニーズの掘り起しを行い、NPOを取り巻く組織が抱える新たな課題に対応できるようにしていきます。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO法人設立・運営相談	自主事業		37
会計スタッフ派遣・事務支援	自主事業		37
NPO会計ソフト普及	自主事業	ソリマチ株式会社委託販売	38
大口町 NPO団体事務支援事業	受託事業	大口町	38
名古屋市認定・指定NPO法人取得支援事業	受託事業	名古屋市	39
名古屋市NPOアドバイザー事業	受託事業	名古屋市／(特)ボラのみより 情報局と共同受託	40
あいちモリコロ基金サポート事務局	受託事業	三菱UFJ信託銀行株式会社	41

4-1 相談・助言／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO法人設立・運営相談	通年	本法人事務所	○
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

NPO法人設立や市民団体の運営、まちづくりに関する諸問題の解決を支援すること。

【事業内容】

電話・FAX・Eメール・来訪などで、計10件のNPO法人の相談に対応した。

●相談内容

主な内容：会計・労務 4件
法人設立・運営 3件

NPO相談・助言事業のご案内

ボランタリーネイバーズでは、NPOに関するさまざまな相談を受け付けております

*NPOの設立・運営	法人格の選定、組織体制・人材体制、資金づくり
NPOの経営	事業の見直し、人材配置、組織診断、財務診断
NPOの公共事業への応募	指定管理者制度、委託事業など
NPOと行政の協働	
NPO支援施策	条例、ワークショップ開催、助成金制度など
	帳簿作成、決算書作成、助成金会計、財務分析など
NPOの会計	NPOの「会計業務支援」はこちら (1)NPO会計個別支援(会計相談／決算支援) (2)NPO会計・給与ソフト活用支援
専門家の紹介	(公認会計士、税理士、社会保険労務士) ■NPOの労務・税務・経営の相談・紹介・マッチングします。

【総括・評価】

【ウェブサイトで相談支援事業のご案内】

- 会計ソフトの導入を機にNPO法人会計基準対応した定款変更に関する相談や、会計担当の変更に伴う会計業務に関する書類の確認と組織体制の整備、ファシリテーター研修講師の紹介依頼などが寄せられた。
- 会計に関して、NPO支援センターからの紹介によって問合せを受けることがあった。相談のしきみや体制をわかりやすく伝えることで支援のしきみがさらに活用されるようにしたい。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
会計スタッフ派遣・事務支援	通年	本法人事務所	824,190
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

NPO法人の事務支援のため、会計データ入力代行等を行ない、NPO法人会計基準に沿った適切な会計ができるようにする。

【事業内容】

NPO法人1団体に対し、会計データ入力代行を行ったほか、決算支援・帳簿確認・会計ソフト入力内容の確認などを行った。

●会計相談 50件（うち、17件は4・5月に実施。全相談件数の約3分の1が集中した。）

主な内容：初期設定支援 3件
決算支援 15件

【総括・評価】

- 前年度会計ソフトへの入力代行をしたNPO法人については、今年度は個別相談によって会計処理を続行している。NPO法人の立ち上げ時、急激な事業規模の拡大、会計担当者の不在・変更により会計業務が停止してしまう恐れのあるNPOへのサービス提供については、適正な会計処理体制を作る上で役に立つ所であり、次年度以降事業拡大をしていく予定である。

4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO会計ソフト普及	通年	—	840,480
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

主にNPO法人を対象に、使いやすくまた所轄庁への必要書類が作成できる会計ソフトの普及を通して、NPOのアカウンタビリティ向上を支援すること。

【事業内容】

新会計基準に対応した会計ソフトのPR、販売を行った。

（ソリマチ株式会社）

●販売実績 計 22 本

会計王NPO法人スタイル 17 本

給料王 4 本（保守契約含む）

顧客王 1 本

【総括・評価】

- 会計ソフトの進化（クラウド化、取引の自動取り込機能の整備）により会計業務は簡単になるものの、適正な手続き・処理をするには一定の知識が必要である。
- 今後はソフトの新機能の周知とともに、NPO内部での手続き・業務フローを示すことで、効率的かつ適切な処理を行なうことのできるような学習の機会を提供することが必要である。

4-2 相談・助言／受託契約事業（公共部門）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
大口町NPO団体事務支援	4～3月	大口町市民活動センター	211,766
	委託団体	大口町（地域振興課）	

【目的・ねらい】

大口町のNPO団体の透明性およびアカウンタビリティを確保するため、会計を中心とした事務・運営の適正化を支援すること。

【事業内容】

6団体に対し、決算、NPO法人会計基準に則した財務諸表の作成、実行委員会など特殊な会計処理についての検討、役員変更などNPO法人の手続きに関する助言を行った。今年度は、NPO法人を解散して、2016年度以降任意団体として活動を継続する意向のある法人に対して、解散手続きの助言をしたことが特徴的であった。また、大口町内でのNPO支援の在り方についての検討・意見交換も実施した。

【アドバイザー】中尾さゆり

【総括・評価】

- 継続的な支援により、支援対象法人のNPO法人会計導入率は100%となっている。引き続きNPO特有の会計処理、予算実績管理、消費税の納税義務への対応、マイナンバー制度などへの適切な対応支援が必要である。
- 今年度は初めてNPO法人の解散事案の対応があったが、団体を取り巻く状況の変化に合わせて組織を改編していくことへのニーズも今後も発生すると考えられる。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
名古屋市 認定・指定NPO法人 取得支援事業	7月～3月	支援先NPO法人事務所	670,000
	委託団体	名古屋市（市民経済局）	

【目的・ねらい】

認定・指定の取得を目指すNPO法人に対し、会計・税務についての専門家の派遣指導を実施して認定・指定の取得の支援を行なうことで認定NPO法人・指定NPO法人となる法人を増やし、NPO法人の信頼性の向上及び市民からの寄附の促進を図る

【事業内容】

日本会計士協会東海会及び名古屋税理士会より紹介を受けた会計専門家4名を、認定・指定取得を目指すNPO法人に1団体あたり4回派遣し、認定・指定取得のための支援を行った。

事前協議	専門家派遣前に、会計専門家と名古屋市（委託者）・受託者（VNS）が、当該事業の概要、認定NPO法人制度、名古屋市条例指定NPO法人制度、過去の申請・審査における課題を共有した。
専門家派遣	支援する4つのNPO法人に対し、会計専門家4名を4回ずつ派遣し、認定・指定の取得に向けた準備を促した。 ※支援内容※ 事業・経理状況のヒアリング／認定・指定NPO法人チェックリストの実施／経理の手順の確認／経理ソフトの設定見直し／寄付の受付～領収書発行等の手順見直し／寄附者名簿の作成／現物寄附（切手や書き損じはがき等による寄付）の管理方法・経理処理／内部統制／経理規定の作成／決算の段取り、など。
事後協議	事業終了後に、市、専門家、受託者の三者が一堂に会し、当該事業の振り返りを行なった。

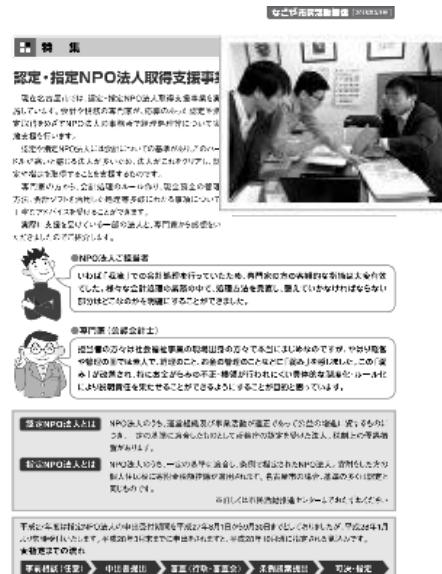
【総括・評価】

成果

- 支援先4NPO法人のうち、2法人は2016年3月度決算終了後、1法人は2017年決算終了後に認定NPO法人の申請をする見込みである。1法人は認定・指定NPO法人の意向はあるものの、立ち上げ間もないことから、活動実績をつくることを優先することとした。
- 日本公認会計士協会東海会、名古屋税理士会の社会貢献活動担当からの専門家派遣を受けることができ、市、専門家、受託者の中間支援組織の協働により、お互いの強みを活かしあえる体制をとることができた。
- 認定・指定NPO法人になるための支援の在り方について実践し、ノウハウを蓄積することができた。

今後の取組み

- 当事業は次年度、名古屋市NPOアドバイザー事業として継続実施することとなった。今回の事業から見えてきた成果・課題をもとに、名古屋市の認定・指定NPO法人の説明会、アドバイザー事業・講座などと連携しながら、より効果的な支援を目指すとともに、支援を通じたノウハウの公開などについても取り組んでいく。



名古屋市市民活動通信【2016年3月号】

4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
名古屋市NPOアドバイザー事業	5月～3月	名古屋市市民活動推進センター	1,096,531
	委託団体	名古屋市（市民経済局）／ (特)ボラみみより情報局と共同事業体で受託	

【目的・ねらい】

NPO法人を設立したいと考えている市民やNPO法人からの法人設立や会計、組織運営等、各種相談に応じ、各種講座等を実施することで、課題の解決を図り、市民活動を促進するとともに、NPO法人の健全な運営を支援すること。



【事業内容】

NPO法人の設立・運営・会計・労務・税務等の個別相談を実施したほか、専門講座を8回実施した。



内容・参加者数等	講師
個別相談 計66件／80回	アドバイザー10名
【うち計43件／56回を担当】	【うち7名を派遣】

【上】内部統制・理事監事の役割
【下】労務講座

●アドバイザー

【会計・税務・労務】中尾さゆり、橋本俊也さん、加古朗さん、足立勝彦さん、黒田朱里さん

【設立・運営】三島知斗世、桜井温子

日程	講座テーマ	講師／参加者数
5月7日	内部統制・理事監事の役割	黒田朱里さん（公認会計士）【12名】
6月3日	NPO法人会計基準	足立勝彦さん（税理士）【24名】
7月10日	NPO法人運営基礎	中尾さゆり【21名】
11月11日	労務	加古朗さん（社会保険労務士）【16名】
1月29日	税務	橋本俊也さん（税理士）【22名】
3月18日	事業報告書等作成	中尾さゆり【30名】
8月28日	広報・情報発信	織田元樹さん（(特)ボラみみより情報局代表理事）【7名】
9月30日	助成金	織田元樹さん【13名】

【総括・評価】

- 相談稼働率83%、専門講座のアンケートでは「とても満足」「満足」あわせて9割を超え、高い満足度を得られた。講師の経験や実体験の事例に基づく内容がわかりやすいと評価が得られた。講座で得た知識を自団体に照らして疑問を解決する姿勢が多くの受講者に見られた点は評価できるが、個別相談の利用につなげられなかった点は課題として残った。時間設定や1団体あたりの相談時間を減らして件数を増やすなど、ニーズに応じた柔軟な対応を検討したい。
- 相談者がアドバイザー・センター双方を利用する事例については、相談記録を共有するほか、書面で伝わりにくい部分を可能な限り顔をあわせて伝えるなど、コミュニケーションを意識的に図ることの重要性を確認した。相談者を中心に必要な支援を考える方針が共有できた点は大きな成果と言える。

4-3 相談・助言／受託契約事業(民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちモリコロ基金サポート事務局	通年	あいちNPO交流プラザ他	4,302,720
	委託団体	三菱UFJ信託銀行株式会社	

【目的・ねらい】

公益信託愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（愛称：あいちモリコロ基金）の運営において、サポート事務局として申請者からの相談、事業報告書の点検等の基金運営支援を行い、また市民の意見を集約し基金運営へ助言等を行うこと。

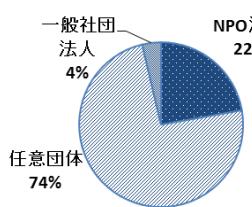
【事業内容】 【URL】 <http://morikorokikin.jp/>

- ・あいちNPO交流プラザ内に募集時期に設置された相談コーナーにおいて、電話・FAX・E-mail・来訪や出張相談会にて計418件の相談に対応。また、募集説明会を開催し広く募った。
- ・申請書類・実績報告書の一次チェック、各様式の改善提案を行い、ホームページの管理運営をした。

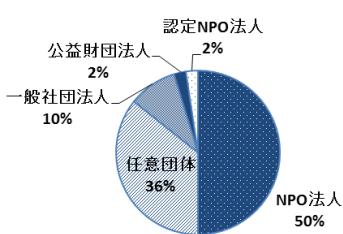
【相談員】 中尾さゆり（チーフアドバイザー）、遠山涼子、筏井美枝子、桜井温子、村上加代子

【応募状況】 平成28年度活動（10月募集）申請件数288件（初期138件、展開期108件、大規模32件）

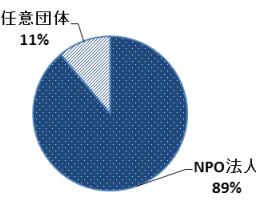
<初期活動（前期）>



<展開期活動>



<大規模活動>



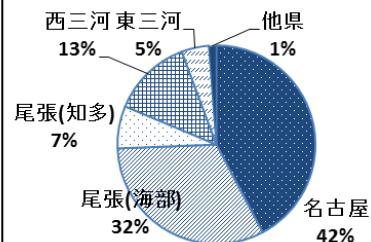
展開期・大規模はともにNPO法人が半数を超えており、初期活動は任意団体74%とが多い。一般社団法人・公益財団法人の採択数も年々増える傾向にある。

【募集説明会】 6月募集:3か所／10月募集:13か所

- 5/29 あいちNPO交流プラザ(14名)、
 5/28 安城市市民交流センター(12名) 6/6 あま市市民活動センター(20名)
 9/13 アクティにしお(18名) 9/13一宮市市民活動支援センター(10名)
 9/25 稲沢市市民活動センター(33名) 9/26 あいちNPO交流プラザ(18名)
 9/28 とよた市民活動センター(15名) 9/30 瀬戸市市民活動支援センター(14名)
 10/2 名古屋市市民活動推進センター(36名) 10/4 安城市市民交流センター(22名)
 10/7 碧南市市民活動センター(13名) 10/11 日進市にぎわい交流館(20名)
 10/15 江南市老人福祉センター(9名)

<申請団体 所在地>

平成28年度活動募集



【個別相談会】

- 10/5 岩倉市民プラザ(5団体) 10/20 尾張旭市市民活動支援センター(6団体)

【総括・評価】

- ・愛知県内市町村支援センター等の協力の下、14地区で説明会・個別相談会を開催することができ、申請数は昨年比約25%増となった。説明会の開催地域では申請数が伸びる傾向にあり、加えて助成金をはじめとする資金確保の考え方の学びの機会を提供することにもつながった。
- ・相談期間終了後、相談員間で相談の傾向や個別事例の検討を行った。新規の相談員を迎えることが増えており、相談員の質の向上を図るために取り組みが重要になってきている。

5 人材交流・ネットワーク促進事業 —

○本事業部門は、(1)都市と農山村、(2)（同じ課題を抱える）農村間、都市間、(3)NPO間、まちづくり団体間、(4)異なるセクター（産・官・学・民）間、などの交流ネットワーク促進を目的としています。

①中山間地の活性化を目的とした、以下の3つの事業を重点的に取り組んできています。

- ・「産地直売所活性化事業」（2009年度産直施設実態調査でスタート、12年度産直施設11団体と「あいち山里産直コンソーシアム」を結成し自主事業展開）
- ・地域資源の活用・ビジネス化をめざした「有効活用型獣害対策事業」（愛知産ジビ工普及事業。2010年度から着手）
- ・東栄町を舞台に地域資源の再開発・観光資源化をめざした「R151美しい景観づくり事業」（農水省交付金事業、2013年度から開始）。

②中部環境パートナーシップオフィスの管理運営（2005年～）は、第4期（2015～17年度）の請負事業を契約し、第1期から通算10年となりました。これまでCOP10やESD国際会議の成功支援、市民参加促進のほか、官・民や民・民協働による課題解決の仕組みづくりを促進しましたが、総括的な振り返りと今後の運営基本方針構築が必要になっています。

③交流やネットワークの促進は、成果を蓄積し信頼関係やネットワークの拡大強化につなげることが重要です。市民セクター全体としては、2013年に広範な広がりをもって開催された「新しい公共フォーラム・あいち」（18分科会・約800名、愛知県主催・官民協働型）を継承する取り組みが一つの課題です。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO交流・ネットワーク形成	自主事業	NPO16団体と連携	43
農林水産物産地直売所活性化 「あいちの山里産直コンソーシアム」事業	自主事業	農林水産物産地直売所と団体を設立し運営	44
R151美しい景観づくり事業	自主事業	（農水省交付金事業だが交付金はゼロのため自主に分類）	45
愛知産ジビ工利活用促進人材育成事業	受託事業	愛知県 緊急雇用創出事業基金事業	46
中部環境パートナーシップオフィス運営業務	受託事業	環境省	47
ESD環境教育プログラム実証等事業に係るESD環境教育プログラムの作成・展開業務	受託事業	環境省	48
「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」支援事務局業務	受託事業	環境省	49
愛知県環境学習コーディネート業務	受託事業	愛知県	49
地球環境基金助成説明会開催事業	受託事業	環境再生保全機構	50
Green Giftプロジェクト運営支援	受託事業	（認特）日本NPOセンター 東京海上日動火災株式会社	50

5-1 交流・ネットワーク／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
NPO交流・ネットワーク形成	通年	団体事務所他	4,500
	実施形態	自主事業	

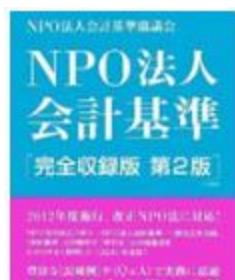
【目的・ねらい】

全国及び愛知県内のNPOやまちづくり組織に参加し、NPOやまちづくりの発展に向けた意見交換や協働・連携・ネットワーク形成を図ること。

【事業内容】

16の団体・協議会等に参画した。

	参画・連携・協働団体	担当者
①	自治体学会（会員）	大西光夫
②	コミュニティ政策学会（会員）	大西光夫
③	（公社）日本河川協会、愛知・川の会（会員）	大西光夫
④	（特）移動サービス市民活動全国ネットワーク（会員）	大西光夫
⑤	NPO法人会計基準協議会（幹事会議団体・会員）	中尾さゆり
⑥	愛知県交流居住センター（理事・会員）	大西光夫
⑦	愛知県青少年育成県民会議（会員）	大西光夫
⑧	（特）移動ネットあいち（理事・会員）	三島知斗世
⑨	（特）あいち福祉ネット（理事・会員）	三島知斗世
⑩	（特）なごや福祉ネット（副理事長・会員）	大西光夫
⑪	（特）地域福祉サポートちた（理事・会員）	三島知斗世
⑫	（特）揚輝荘の会（副理事長・会員）	大西光夫
⑬	（特）花と緑と健康のまちづくりフォーラム（理事・会員）	大西光夫
⑭	（特）平和のための戦争メモリアルセンター（募金委員）	大西光夫
⑮	（社福）愛知いのちの電話協会（評議員）	大西光夫
⑯	「市民協働ネットワーク『リニモねっと』」（世話人）	大西光夫



5 人材交流・ネットワーク促進事業

5-2 交流・ネットワーク／受託契約事業(公共部門) ①まちづくり交流

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
あいちの山里産直コンソーシアム事業	通年	三河中山間地域・県域	加盟団体会費とモリコロ基 金助成
	実施形態	あいちの山里産直コンソーシアム（協働組織）	

【目的・ねらい】

- ・三河中山間地域の産直施設 10 か所、都市部の産直施設 1 か所と VNS が協働して PR 活動を展開することで都市部と農村部の交流人口を増やし、中山間地の活性化を図ることを目的に行政委託事業終了後の 2012 年に広域連携組織として設立し活動を開始した。
- ・産直施設として、行政区割りを越えて連携イベントや事業を協働することで、回遊性の高い都市住民のニーズに応え、質の高い交流人口の拡大をめざし、週末滞在、期間滞在などの新たで多様なスタイルの山間地居住を増やす呼び水とする。また、農業など 1 次産業の後継者育成、6 次産業化的農業経営への展望が生まれることを期待している。

【事業内容】

- ・魅力的な食材・加工品の試食・販売・PR、自然・農業体験、デモンストレーションで都市住民に三河中山間地域への誘客を促すことを目的に、都市部（7/19 長久手市）で山間地の魅力を PR する産地直売所フェアを実施、中山間地産直施設を巡るスタンプラリーをスタートさせた。
- ・スタンプラリーは、各直売所でポスターで宣伝するとともに台紙やチラシを配布、また産直所のイベントやジビエ・グルメ・グランプリ（11/7-8、道の駅どんぐりの里いなぶ）などと連動して宣伝フェアを実施し、一定数のスタンプを集めた人に特産品を贈呈した。
- ・名古屋調理師専門学校と連携し、生徒さんが三河山間部の特産品を使用したスイーツを開発し、産直フェア会場で試食提供したほか、名古屋栄で開催された「ナゴワングランプリ」会場や愛・地球博記念公園（全国都市緑化フェア）で三河の食品を販売するアンテナショップを開設し PR した。
- ・研修事業として、三河中山間地域の産直施設や販売店を対象に幅広く呼び掛け、特色ある運営で年間 10 億円の売り上げ・2,500 人の出荷者がある伊那グリーンファームから講師（小林史磨社長）を招き産直施設運営について勉強会（3/17、足助）を開催した。およそ 40 名参加。

【総括・評価】

- ・スタンプラリー参加者数は、スタンプ総個数（各産直所への延べ訪問総人数）は2012年（426人）、2013年（764人）、2014年（857人）、2015年（1,748人）と毎年増加してきており、PR事業の継続が認知度を上げ誘客に成果を上げている。
- ・勉強会では構成団体以外の産直所や販売者から多数の参加があり、中山間地の農業基盤の崩壊に対する危機意識が高いことが判かった。取組みを抜本的な中山間地の活性化対策につなげることが必要。



調理師専門学校生が三河の食材でスイーツ発表（あぐりん村・7/19）



ナゴワングランプリ会場で産直PR
(名古屋栄：矢場公園・10/8～18)



産直フェアin筆柿の里・幸田
(筆柿の里・幸田・10/11)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
R151 美しい景観づくり事業	9月～3月	東栄町など	367, 258
	実施形態	自主事業	
【目的・ねらい】			
<ul style="list-style-type: none"> 北設楽郡東栄町の布川・古戸地区のR151沿線と大千瀬川河岸およそ10km区間で、道路に被さる危険な樹木を伐採し、跡地に植樹したり間伐材で作ったベンチやチェンソーアートなどを設置して美しい景観づくりを行うことを、都市と山村の協働によって実施し、交流の拡大・地域の活性化に役立てること。 東栄町は、愛知県内で最も高齢化が進んだ自治体で、「消滅自治体」（増田寛也さん）にも挙げられている。この取組みが中山間地活性化のモデル取組みとなることを願っている。 			
【事業内容】			
<p>森林の伐採を愛知県の「森と緑づくり事業」と東栄町の「見通し明るく大作戦」事業で実施し、跡地整備を農水省の「都市農村共生・対流交付金事業」で行うこととし、2013、2014年度と取り組んできた。</p> <p>2015年度は、「都市農村共生・対流交付金」は申請せず、事業費用は自費でまかない実施した。</p>			
【具体的な取り組み】			
<ul style="list-style-type: none"> 地元の実行組織として、東栄町、同森林組合、振草川漁協、愛知大学、地元住民組織などで「プロジェクト会議（代表：尾林克時東栄町長）」を2013年度に設立し、2013、2014年度と取り組んだ。2015年度は、4月に町長が交代し（村上孝治町長）新代表に就任した。 プロジェクト会議は、事業実施体制・広報・学習・研究活動・景観整備活動を協議する場。 古戸地区は、2014年度「あいち森と緑づくり事業」で伐採した「村行の滝」周辺の景観整備をさらに進め、ベンチやチェンソーアートを設置したり、歩道づくりをするなどした。案内看板の設置やロープでの山道整備（11/9;18名）、山桜やモミジ各50本の植樹や防護ネット張り（3/7;5名、3/26;26名）を地元団体（古戸ひじり会）が実施した。 布川地区の整備は、平成27年度「あいち森と緑づくり事業」（1月実施）によって間伐した場所を、自費で枝打ち整備し、その後、間伐材で作ったベンチを設置（3/19;16名、4/2;7名）、植樹した樹木を獣害から守る防護ネットを張り（同）、伐採した樹木を除去する整備を行った。（注：その後、5/2にも10名で整備実施。） 			
【総括・評価】			
<ul style="list-style-type: none"> 景観整備事業が実施できるためには、間伐が前提。間伐は、愛知県及び東栄町の予算事業であるため、その進捗に左右されることが事業の弱点である。 危険な樹木を間伐、伐採し、景観整備することは、中山間地共通の願い（ニーズ）であることから、この取り組みがきっかけとなって、奥三河の他地域での取り組みに影響を与えた。（豊根村は地方創生事業で伐採実施） 古戸、布川地域では、自主的な取り組みとして浸透し、都市部からのボランティア参加も広がっている。 			

5 人材交流・ネットワーク促進事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
緊急雇用創出事業基金事業	3月～12月	愛知県一円	17,119,543
愛知産ジビエ利活用促進人材育成事業	委託団体	愛知県（農業振興課）	

【目的・ねらい】

害獣として捕獲した野生のイノシシやシカなどを食材（「愛知産ジビエ」）として有効活用し、収益を地域に還元することで獣害対策と中山間地の地域活性化に役立てること。それに向けた人材研修を実施及びネットワークを形成すること。

【事業内容】

①試食品などでPR活動

- ・県内各地で開催されるイベントで試食品を配付しジビエをPRするとともに、パンフレットの配布やパネルを展示し、獣害の深刻さや中山間地活性化や都市山村交流の必要性をアピールするもの。



《イベント事例》

北欧の夏まつり（5/24 名古屋市テレビ塔下）、トーカンプレゼンテーション（7/15 名古屋市ポートメッセなごや）、あいちの山里産直フェア（7/19 長久手市あぐりん村）、グランパスフェア（8/22 豊田市トヨタスタジアム）、ふるさと全国県人会祭（9/12・13 名古屋市久屋広場）、全国都市緑化フェア（10/17・18 長久手市モリコロパーク）、あいち農林水産フェア（11/17 名古屋市丸栄）、農大祭（12/5 岡崎市愛知県立農業大学校）など。

②「ジビエ・グルメ・グランプリ(GGG)2015」の実施

- ・中山間地での啓発をねらいとしたジビエ料理コンテストとして、11/7・8「道の駅どんぐりの里いなぶ」で開催した。山村地間の交流共生ネットワークの形成、中山間地への都市市民の誘導を狙いとした結果、17店舗出店・4,400人が来場した。
- ・道の駅どんぐりの里いなぶ「1000万人来場者記念イベント」と重なったことから事業連携し、これを機に開催地稻武での持続的なジビエPR（販売）が出来ることをねらいとした。
- 試食会（9/6 どんぐり工房）を実施しGGG出店参加をよびかけた。この結果、GGGへの出店も増え、本事業終了後には、稻武地区独自に「ジビエグルメスタンプラリー」（2016.1.23～3.31、12店舗参加）が実施されるまでになった。



③上記の事業を通して、「折衝交渉」「企画立案」「調整合意」「情報発信」などを研修科目とした、ジビエの利活用消費拡大を担う人材研修を実施した。



【総括・評価】

- ・「愛知産ジビエ普及」の取組みは、2010年度から始まった。試食会などの消費者アンケートによっても、ジビエについての周知や理解は広く浸透していることがわかる。6年間の活動の蓄積により、「ジビエ」への理解、周知は確実に県内にひろがった。
- ・事業の大前提である「安全で安定して供給するための解体施設づくり」も、新城市、岡崎市のほか、作手、津具のほか、豊田市（足助）においても建設され（12月）、本格的な愛知産ジビエ普及の基盤・枠組みができたといえる。



5-3 交流・ネットワーク／受託契約事業(公共部門) ②環境ネットワーク

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
中部環境パートナーシップ オフィス運営業務	通年	中部環境パートナーシップオフィス (EPO中部)	18,200,000
	委託団体	環境省中部地方環境事務所	

【目的・ねらい】

中部圏域（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県）における市民、NPO・NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、環境保全活動等を活性化することを目的とする。第4期(2015～17年度)の目標は、「協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大」「地域の多様なステークホルダーが主体的に関与する協働取組支援基盤の形成」であり、1年目の2015年度は、協働取組を促進するための協働コーディネーター人材の育成、協働取組支援基盤形成のための基本情報の整理と体制の構築、を目標として業務を実施する。



【事業内容】

業務の柱は、以下の8つである。

①施設維持管理業務、②相談対応業務、③WEBサイト等を活用した環境情報の収集・発信・分析に関する業務、④持続可能社会に向けた地域協働モデルづくり、⑤環境教育等促進法の実践体制の構築、⑥拠点間連携による地域内の中間支援機能強化、⑦地元の様々な主体が交流する機会の提供、⑧会議・研修等の運営等。

そのうち2015年度は以下を重点事業として実施した。

- ①地域課題を解決するための協働取組に伴走し、協働で取り組むことの効果、有益性を把握し明確に示し、協働の取組をさらに促進するための専門性をもつ「協働コーディネーター」を育成する
- ②各地域で実践されている協働取組の実態（プロセスデザイン、実施状況、ステークホルダーの関係性等）を可視化し、他地域・多事例の参考になる情報媒体（紙、WEB）を検討・試行する
- ③中部7県の協働取組が促進されるための地域支援基盤（ガバナンス）を形成するための協議の場をつくる
- ④各地域で実施されている協働取組の「質の向上」（持続可能な地域づくりへの効果の向上）を目指し、ステークホルダーによる対話の場を設ける

【総括・評価】

- ・各県のステークホルダーの協力を得て、各地域の協働取組の状況、事例、実践者など情報を収集し、「地域に協働コーディネーターが存在することで、協働取組の実施が活性化され、多様なステークホルダーによる相互参照の機会が生まれ、より効果的な取組が実践できる環境を生み出すこと」を目指し、2015年度は、その鍵となる「協働コーディネーター」の育成、連携強化を可能にした。
- ・協働コーディネーター育成事業を通して、協働コーディネーターの存在価値と役割、活動基盤や活動支援基盤の形成のために必要な要素を抽出した。
- ・マルチステークホルダーダイアログを実施し、協働コーディネーターや中間支援組織の役割やありかたについて、ESD実践の継続実践のための新たな公共人材の育成をキーワードに中部7県のステークホルダーと討議した。

5 人材交流・ネットワーク促進事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
平成27年度ESD環境教育プログラム 実証等事業に係るESD環境教育プログラムの作成・展開業務	5月～2月	EPO中部他	17,074,440
	委託団体	環境省中部地方環境事務所	

【目的・ねらい】

「持続可能な地域づくり」を担う人材づくりの先進地域を形成する。



【事業内容】

中部7県の各県の地域特性を踏まえた小・中学生向けのESD環境教育プログラムの作成・実証、各地域のESD推進基盤となるネットワークの形成、及びESDについて周知するための普及・啓発イベントを実施した。

- (1) 中部7県のESD及び環境教育の専門家で構成する「中部ESD環境教育プログラム形成推進委員会」の設置；ESDの授業づくり、及び実践の質と枠組みづくりの検討及び検証を行った。
- (2) プログラム作成のためのワーキンググループ設置・開催、地域プログラムの実証；中部7県各地域で実施。第1回会議で実証校の授業案についての意見交換、第2回会議で実施した実証授業についての評価を行った。ワーキンググループには、大学有識者、実証授業学校教員、地域のESD環境教育実践者、行政職員等が参加。
- (3) ESDプログラムの検証； 2014年度／2015年度における本事業の検証について、検証委員会を設置し、形成推進委員会で決定した6つの仮説に基づき、教員及び地域の人々へのヒアリングやインデプススタディを行った。合わせて、中部地域が独自で実施したESD環境教育プログラムを実施する映像教材づくりの成果・効果を検証し、作成した映像教材の効果的な活用方法について協議し、映像教材の汎用化を図った。
- (4) 周知啓発のためのワークショップ等の実施； 事業による成果と効果を報告、共有するため、主に教育関係者、地域活動団体を対象に北信越地域（金沢市）と東海地域（名古屋市）で2回実施した。

【総括・評価】

- ・各地域において学校と地域の協働によるESD授業づくりを通して関係性を育み、各県の実証学校のある地域、学校と地域の協働、教員と地域の人々との学び合い、仕組みづくりに寄与した。
- ・実証したいくつかの地域では学校のESD授業づくりをサポートするネットワーク、支援体制が構築されつつある。



中部7県で取り組んだESD授業づくりと実践をまとめたガイドブックも作成

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
平成27年度「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」支援事務局業務	通年	EPO中部他	2,980,000
	委託団体	環境省中部地方環境事務所	

【目的・ねらい】

中部7県における協働取組により地域課題を解決しようとしている主体へ伴走支援をすることによって、協働取組による地域活性化が加速すること。協働事業のプロセスの可視化、ステークホルダーの関係性の可視化、協働の価値の整理、事業のもつ課題の要因抽出、課題解決方策の提示などを目的に地方支援事務局を担った。

【事業内容】

今年度伴走支援をする協働取組事業の公募を行い、審査委員会を経て2団体を採択し、協働による地域課題改善のための伴走支援を行った。具体的には、①連絡会での進捗状況の共有と課題の把握、②進捗状況やステークホルダーの関係性の把握、③ステークホルダーの関係性を把握するためのヒアリング、④必要な情報や人材の紹介、を行い、地方支援事務局との関係性も構築しつつ、目標達成のための協議、支援を担った。

【総括・評価】

- 採択団体それぞれ特色ある事業展開であったが、共通の課題としては関わるステークホルダーとの対話の充実と新たなステークホルダーの参画であった。各事業の実態を把握するためにステークホルダーへのヒアリングを丁寧に行い、課題や可能性を抽出し、会議の場において報告及び解決策の提案などを行った。
- 協働で取り組むことの効果、協働で取り組むために重要となる作業、実施主体の事務局の役割、ステークホルダーとの関係性のつくりかたなどを踏まえた事業展開の効果は高く、採択団体2団体ともに、協働の効果を認識することができた。相互参照できる事例にするために、協働による変化・効果をいかに可視化するかが地方支援事務局の課題である。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
愛知県環境学習コーディネート業務	通年	VNS、EPO中部	1,011,085
	委託団体	愛知県（環境活動推進課）	

【目的・ねらい】

学校と地域のマッチングによる環境学習の充実と、学校と地域の連携による「環境学習コーディネート事業」の有効性を検証すること。

【事業内容】

主に学校からの相談を受け、環境学習の授業実施における講師や教材についての提案、講師・教員との調整、相談から授業実施に至るまでのサポートを行った。

【総括・評価】

- リピーターの依頼が多く、本事業の利活用が高いことを把握した。事業の広報を強化したため、新規の依頼も74%と多かった。リピーターから多くの依頼を受けた。
- 実施後のアンケートの結果によると、依頼者の93%、講師の70%から「満足」との評価を得られ、地域にコーディネーターが求められており、学校と地域の連携を可能にする「環境学習コーディネート」の有効性が利用者のアンケートにより検証された。

5 人材交流・ネットワーク促進事業

5-4 交流・ネットワーク／受託契約事業(民間部門) 環境ネットワーク

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
地球環境基金助成説明会開催事業	通年	EPO中部他	150,000
	委託団体	独立行政法人環境再生保全機構	

【目的・ねらい】

独立行政法人環境再生保全機構の運営する地球環境基金とEPO中部が相互に連携、協力して助成金説明会を実施することで、中部7県の環境保全活動及び協働取組を推進する。また地域団体の助成金要望に関する情報交換、相談、助言の場を設けることで、資金調達支援を行う。

【事業内容】

伊勢志摩サミットの開催も踏まえ、三重県の環境団体の活動が活性化することを目的に三重県で開催した。助成金説明会と参加した環境活動団体の活動及び課題の紹介などを行い、関係性の構築及び交流を行った。

【総括・評価】

説明会に多くの参加を得ることができ、参加者の100%が「有意義だった」との回答を得た。また、三重県の中間支援組織と連携し実施したこと、関係性を醸成し、参加した三重県の環境保全活動及び協働取組を担う主体との関係性も構築することができた。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
「Green Giftプロジェクト」運営支援	2014年10月～ 2015年9月	EPO中部他	300,000
	委託団体	(認特)日本NPOセンター、 東京海上日動火災株式会社	

【目的・ねらい】

NPO、行政、企業等、様々なステークホルダーと共に、子どもたちが環境活動を体験する機会を創り、参加者の環境意識向上を図ることで、持続可能な社会の担い手を育てる。

【事業内容】

岐阜の各エリアでのプログラムが実施され、そのための打合せや当日参加、関係者へのヒアリング、当日の様子のレポート作成等、地域における企業と活動団体の連携による活動展開の支援を行った。

【総括・評価】

昨年度より本事業を継続して岐阜で実施し、本プログラムの成果が活かされ地域主導で継続されるための「岐阜モデル」の構築を目指した。プログラム参加者の満足度も高く、協働により地域ニーズに応えたプログラムの作成・実施ができた。継続実施のための資金循環を検討する主体の形成、体制ができつつある。

6 市民団体等事務局支援事業

NPOのネットワーク型組織の事務局支援を行うことを主旨にしています。本年度は、昨年に引き続き、(特)あいち福祉ネットの事務局支援を行いました。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
(特)あいち福祉ネット事務局支援事業	通年	役員団体事務所等	370,108
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

あいち福祉ネットは、愛知県下の福祉系NPO法人等17団体でネットワークを形成し、情報・問題意識の共有、政策提言、サービスの質と経営の向上、仲間づくり、新しい社会ニーズへ対応を目指す組織である。

【事業内容】

「認知症高齢者を支える地域づくりは子どもから」をテーマに紙芝居教材を用いた教育活動を県内3ヶ所で実施した。教材はCDとして販売した。販売実績21点。

■認知症理解教育教材「おじいちゃんは釣り名人」教育プログラム実施報告

場所	日時	対象	プログラム概要
大府市 大府小学校	9月29日	4年生(135名)	1)「おじいちゃんは釣り名人」 スクリーン上映*団体メンバーによる朗読 2)「認知症ってなに?」 認知症の基礎知識と対応をテキストで学習 3)質問コーナー
大府市 石ヶ瀬小学校	10月22日	4年生(175名)	
名古屋市緑区 鳴子小学校	1月14日	6年生(42名)	NPO現場経験に基づき、疑問質問対応。身体を使った予防運動を交え体験学習を実施。

■福祉たすけあいフォーラム「新総合事業への取り組み」(3月13日)

参加者95名(NPOに所属する役員・介護福祉士等、地域包括支援センター職員、行政福祉課職員等)

【基調講演】「一億総活躍社会の実現と地域包括ケアシステムの構築について」

厚生労働省老健局振興課長/辺見聰さん

【先行事例①】武蔵野市健康福祉部高齢者支援課新介護予防・生活支援担当係長/吉田竜生さん

【先行事例②】「名古屋市高齢者日常生活支援研修のあゆみ」(特)なごや福祉ネット理事長/水野千恵子さん

【パネル討論】▽パネル討論:長久手市長/吉田一平さん、南医療生活協同組合/成瀬幸雄さん、辺見聰さん、吉田竜生さん、水野千恵子さん、▽パネルディレクター:矢澤久子さん/(特)あいち福祉ネット理事長

【総括・評価】

- ・小学生を対象にした教育プログラムに取り組み3年が経過した。県内の小学校への出前授業のほか、教材販売は21点で県外へも普及した。来年度は大学生や認知症サポーターと連携して取り組む意向である。
- ・介護保険制度の改正に関しては、総合事業に取り組む自治体の事例を学ぶ機会を設けたほか、介護保険業者として改正制度に対する組織運営について意見交換を重ねた。
- ・事務局支援として、会員相互の情報共有やそれぞれが活動する地区の市町村の情報を集約し伝える役割を持つネットワーク組織として、組織基盤を固めていきたい。



●定款における「特定非営利活動に係る事業」の報告は以上の通りです。「その他の事業」は今年度は実施していません。

三 組織管理運営報告

1 組織管理運営について

(1) 人のマネジメント： 管理スタッフの確保とコーディネート力形成

- ・2015年度は、正規常勤5名、非常勤7名、臨時9名、計21名によって事業を実施しました。
- ・安定的持続的な事業が少ないため、非常勤及び臨時雇用によって事業せざるを得ない現状のなかで、コーディネート能力を持ったコアスタッフをどのように安定確保するのか依然大きな課題です。

(2) コミュニケーション： 対外的コミュニケーションを推進

- ・本法人の基本情報、設立時からの取組み紹介、事業報告、事業計画、決算、予算などを掲載したアニュアルレポート2015（500冊）を発行するとともに、ホームページで団体や活動情報を掲載しました。
- ・スタッフ間コミュニケーションは、週1回のスタッフ定例会、適宜開催される学習会などによって、取り組んでいます。
- ・会員、評議員、顧問など、本法人を支えてくださる方々とのコミュニケーション形成は課題です。

(3) 資金マネジメント： 収益拡大と収益率の向上

- ・ここ数年、およそ1億円の事業規模が続いていましたが、本年度は8,800万円に減少し、かつ支出超過がきました。「新基金」づくり、「R151」事業など収入のない自主事業の実施が一因です。事業の開発・開拓は中間支援組織の存在意義が問われる必至の課題ですが、費用の裏付けが課題です。
- ・寄付金などで内部留保資金を蓄積していますが、今年度も、年度終盤に運転資金が必要になり、金融機関、個人から短期借入することになりました。
- ・「事業規模の確保(固定経費比率の低下)」、「収益(率)向上(収益事業確保・効率的経営・効率的作業)」、「事業開発資金確保」を検討努力する必要があります。
- ・本年度、東海ろうきん「NPO寄付システム」支援団体に登録されました。

2 機関・会議運営について

(1) 総会 第14回通常総会

【実施日】 2015年6月21日（日） 13:00～15:00

【場所】 IMYビル 5階第3会議室 名古屋市東区葵3-7-14

【出席者数】 正会員総数66名中、本人出席14名、委任状41名

- 【議題】
- (1) 2014年度事業報告の承認の件＜決議事項＞
 - (2) 2014年度決算報告の承認の件＜決議事項＞
 - (3) 監査報告の件
 - (4) 2015年度事業計画・予算の報告＜報告事項＞

(2) 理事会

2015年度は7回開催しました。

回数	日時／会場	議事事項
第 145 回	5月 28 日 (木) 18:30～20:50 本法人事務所	▼2015 年度事業報告・決算（案）の承認 ▼第 14 回総会、総会記念トークの運営について検討
第 146 回	7月 13 日 (月) 18:45～20:50 本法人事務所	▼2015 年度理事会開催日程・運営 ▼財務の見通し（消費税額修正）の承認 ▼VNS の継承と将来展望についての意見交換
第 147 回	10月 5 日 (月) 18:45～21:20 本法人事務所	▼短期借入れの承認 ▼2016 年度の人事体制、将来展望についての意見交換 ▼新たな基金づくりについての意見交換
第 148 回	12月 14 日 (月) 18:30～20:30 本法人事務所	▼年末賞与の承認 ▼マイナンバー制度の実施体制・工程についての承認 ▼中期展望・次期体制の検討についての報告 ▼新たな基金づくりについての状況報告
第 149 回	2月 8 日 (月) 18:50～21:00 本法人事務所	▼2015 年度事業進捗・実績の報告 ▼市民の伊勢志摩サミットへの参画の承認 ▼今後の理事会開催計画の確認
第 150 回	3月 28 日 (月) 18:30～21:00 コープ野村東桜集会所	▼2015 年度会計の見通しと年度末賞与の承認 ▼2016 年度の活動方針（自主事業・組織体制・収入源）についての検討結果の報告と協議
第 151 回	4月 25 日 (月) 18:30～21:00 本法人事務所	▼2016 年度活動計画・活動予算書の承認 ▼第 9 期の役員（理事・監事）について協議 ▼2016 年度職員人事の方針協議

(3) その他の会議等

- ・毎週 1 回（原則月曜日）事務所において、事務局スタッフミーティングを開催し、実務執行の円滑化を図りました。
- ・理事有志（若手層）4人による、将来展望の検討を 8 月以降5回行い、その結果を理事会で報告しながら、今後の活動方針（中期展望）の協議を行いました。
- ・本法人顧問の今田忠さん著の「概説市民社会論」の読み合せ会を定例的にスタッフ有志で行い、基礎理論学習を進めました。

